

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略(令和2年度～6年度) 進捗と対策強化

令和5年8月
福 井 県



はじめに

1 目的

福井県では、令和2年7月に策定した「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（計画期間：令和2～6年）に基づき、結婚・出産・子育て支援や、県内への移住・定住促進、若者に魅力ある仕事の創出などを積極的に進めてきました。

その結果、合計特殊出生率は全国上位を維持するとともに、昨年度は「新ふくい人」が過去最高の人数を記録し、そのうち子育て世代が6割以上を占めるなど、日本一幸福な子育て県「ふく育県」の評価が全国に広がりつつあります。

一方、コロナ禍等により、全国的に婚姻件数・出生数が減少傾向にあり、国においては、児童手当の拡充や育児休業給付金の給付率引上げなどを盛り込んだ「次元が異なる少子化対策」を打ち出し、具体化に向け検討が進められています。

こうした中、本県においても、若い世代に選ばれる働き方改革や、「ふく育県」の拡大、さらなる移住定住の促進など、速やかに且つ総合的に新たな対策を講じており、次世代を担う若者が、仕事や子育てなど、将来設計に明るい希望をもてる社会への変革を目指します。

2 位置づけ

本資料は、「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」から、結婚・子育て・移住促進を中心に、『次世代応援』にかかる戦略を抜粋し、現在の進捗状況と施策を体系化したものです。

具体的な事業は、令和5年度当初・6月補正および9月補正予算（案）のほか、主な既存事業を含めて整理しています。今後、関係各位との意見交換や国の政策実施を踏まえ、事業を拡充するなど、随時見直しを図り、次期戦略へとつなげていきます。

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略と本資料の位置づけ

戦略の体系

基本戦略1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化〔自然減対策〕

- ① 若い世代の出会いの応援強化
 - ・若者の結婚を応援
- ② 日本一の子育て応援社会の環境づくり
 - ・子育て環境の充実、子育てと仕事の両立を推進

基本戦略2 県内定着・U I ターンの拡大〔社会減対策〕

- ① 産学官連携による学生の県内就職の促進
 - ・県内進学の拡大、県内就職を促進
- ② 都市部における「攻め」の移住政策
 - ・移住希望者のU I ターン促進、関係人口の拡大

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出とまちづくり

- ① 地域産業を担う人材育成と魅力的な仕事づくり
 - ・地域産業を担う人材の育成、若者に魅力ある仕事の創出
- ② 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成
 - ・将来の地域経済を支える産業の創出、交流人口の拡大

基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

- ① 全員参加型の共生社会づくり
 - ・若者・女性、高齢者、誰もが活躍できる社会の実現、外国人、障がい者などが共生できる社会の実現
- ② 持続可能な地域社会の実現
 - ・共助、未来技術の応用等による持続可能な地域社会の形成、事業承継等の拡大による地域産業の担い手確保

本資料の体系

結婚・子育て・移住促進を中心に、「次世代応援」にかかる戦略について、施策を体系化

関連部分

- 戦略1
- 戦略2
- 戦略3-①
- 戦略4-①

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略の進捗

- ・少子高齢化による自然減が急速に進行する中、「ふく育県」として子育て応援や結婚応援を強化した結果、全国上位の出生率を維持しています。
- ・コロナ禍により働き方や暮らし方が変化するなど、地方への関心が高まり、社会減が改善しました。一方、大都市に大学や企業が集中する社会構造が要因となり、改善していた社会減が再び拡大する懸念があります。

〔現況〕	2019年	2020年	2021年	2022年
総人口 <small>(各年10月時点の県推計,2020は国調)</small>	773,735	766,863	760,209	752,976
出生数	5,307	5,313	5,223	4,861
死亡数	9,593	9,286	9,720	10,519
自然増減 <small>(出生数-死亡数)</small>	△4,286	△3,973	△4,497	△5,658
転入者数	8,384	8,492	8,819	8,439
転出者数	11,216	10,800	10,915	10,970
社会増減 <small>(転入者数-転出者数)</small>	△2,832	△2,308	△2,096	△2,531

単位：人

〔自然減対策〕 政策目標：合計特殊出生率 1.80（2030年）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2030年)
合計特殊出生率 <small>(全国順位)</small>	1.56 (11位)	1.56 (8位)	1.57 (7位)	1.50 (9位)			1.80
全国平均	1.36	1.33	1.30	1.26			

〔社会減対策〕 政策目標：社会増減の社会増

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2024年)
社会増減	△2,832人	△2,308人	△2,096人	△2,531人			社会増

未婚率が継続して上昇しており、また近年は新型コロナの影響等により、対面型の交流イベントやお見合い相手の紹介といった活動が制限され、令和元年（2019年）の令和婚に比べ、婚姻件数が減少しました。一方で、マッチングシステムやオンライン交流会など非接触型の出会いの機会を新たに創出しました。

独身者が求める支援としては、出会いの創出のほか、賃上げや働き方改革が挙がっています。また、子育てに対して「生きがい」「喜び」のイメージを持つ人ほど婚姻意欲が高まるとのデータもあり、結婚や子育てに対してポジティブなイメージを高めることが重要です。 ※参考データ7～10（P33～P36）

〔現況〕	2019年	2020年	2021年	2022年	
婚姻件数	3,320件	3,029件	2,821件	2,815件	—
平均初婚年齢	男性：30.8歳 女性：29.2歳	男性：30.5歳 女性：29.0歳	男性：30.3歳 女性：28.9歳	男性：30.5歳 女性：29.0歳	—
〔KPI〕					目標値（2024年）
県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	169件	113件	110件	135件	200件
ふくい結婚応援企業登録数（累計）	371社	383社	399社	403社	500社

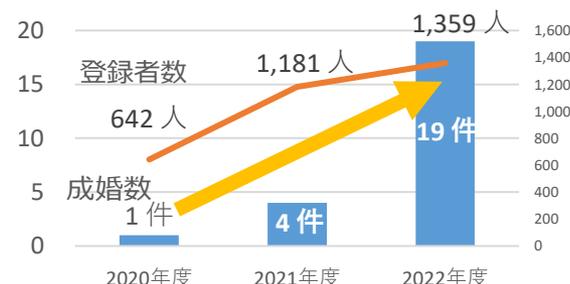
出会いの機会の拡大

- 「ふくい結婚応援協議会」を設置し、**県内全域で婚活イベントなどを開催**（R2.4月～）
- 県内全域の独身者を対象とした**ツアー型イベントを開催**（R3.10月～）
- コロナ禍の中、減少する出会いの機会を拡大するため、**オンライン交流会を開催**（R3）

マッチングシステムの導入

- 「ふくい婚活サポートセンター（ふく恋）」を設置し、**AIを活用したマッチングシステムの運用を開始**（R2.11月～）
- マッチングシステム登録者向けの**システム活用相談会やコミュニケーション能力向上セミナー**などを実施（R4.2月～）
- 民間の結婚相談所と連携し、登録者同士をマッチング**させるための専用サイトを構築（R5.1月～）

A | マッチングシステムの成果



第2期人口減少対策戦略の主な取組みと成果

親世代の減少や新型コロナの影響により、出生数は減少しています。コロナ禍での婚姻減も影響していると推測されます。第3子以降の出生率は上昇し、不妊治療による妊娠件数が増加（340件（2019）→434件）するなど一定の成果がある一方で、第2子の出生率は減少傾向です。

第2子以降の出産をためらう理由は、「子育てにお金がかかる」ことが最も多くなっており、所得向上や経済的支援を含め、ライフステージを通じた切れ目のない支援が必要です。 ※参考データ14~15（P40~P41）

〔現況〕	2019年	2020年	2021年	2022年	
出生数（総数）	5,307人	5,313人	5,223人	4,861人	—
第1子（割合）	2,290人(43.2%)	2,262人(42.6%)	2,297人(44.0%)	2,158人(44.4%)	—
第2子（割合）	1,994人(37.6%)	2,010人(37.8%)	1,899人(36.4%)	1,676人(34.5%)	—
第3子以降（割合）	1,023人(19.3%)	1,041人(19.6%)	1,027人(19.7%)	1,027人(21.1%)	—
〔KPI〕					目標値（2024年）
保育所等の待機児童数	10人	0人	0人	0人	0人

「ゆとり」を

- 第2子以降の**保育料無償化**（第2子は～年収640万円）（R4～）
- 私立を含めた**高校授業料無償化**（～年収910万円）（R2～）
- 子どもの**医療費無償化**（市町含め高校生まで実質無償）（H30～）
- 日本一の**不妊治療助成**（自己負担額の上限6万円）（R4～）
- 急な用事からリフレッシュまで広く利用できる**一時預かりの整備**（第2子以降無償）（R2～）

18歳まで実質無償化！



もっと「楽しく」

- 雪や雨でも楽しめる**全天候型の遊び場**を全市町に整備（R3～）
- 男性トイレにもおむつ交換台等**を整備（R4～）

「お得」に

- 県内1,800以上の店舗等で割引等を受けられる「**ふく育**」パスポートを発行（R3～）
- 子育て世帯に「**ふく割**」クーポンを発行し、約3万5千世帯が活用（R4）



第2期人口減少対策戦略の主な取組みと成果

本県は共働き率が高いにもかかわらず、家事・育児の負担が女性に偏りがちでした。このため、社員ファースト企業の拡大や定時退社・育休取得キャンペーン、「共家事」の促進などを進め、夫の家事関連時間が増加しました。

男性の家事育児参加は、第2子以降の出産や女性の就業継続を促進するとの分析もあります。引き続き取組みを強化し、共働き・子育て、女性活躍など、若い世代の価値観やライフスタイルに即した、仕事も子育ても両方楽しめる環境づくりを進める必要があります。 ※参考データ19 (P45)

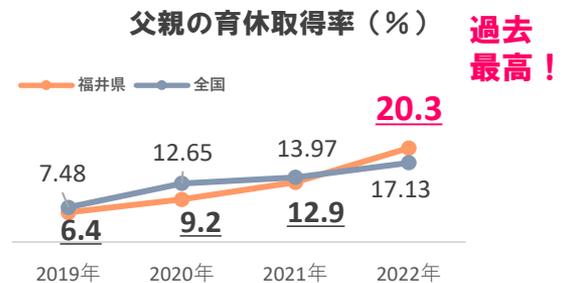
〔現況〕					
共働き率	58.6% (全国1位) (H27) → 61.2% (全国1位) (R2) 資料：国勢調査				
女性の有業率	54.6% (全国2位) (H29) → 56.5% (全国2位) (R4) 資料：就業構造基本調査				
夫の家事関連時間※	81分 (全国21位) (H28) → 137分 (全国6位) (R3) ※6歳未満の子どもがいる世帯の夫 資料：社会生活基本調査				
〔KPI〕	2019年	2020年	2021年	2022年	目標値 (2024年)
父親の育児休業取得率	6.4%	9.2%	12.9%	20.3%	10%
「社員ファースト企業」宣言企業数	56社	83社	157社	209社	300社
「女性活躍推進企業」登録数	265社	288社	308社	339社	400社

徹底的な働き方改革

- 従業員の働きやすい職場づくりを行う企業（社員ファースト企業）の輪が拡大
- 定時退社・育休休業取得促進キャンペーン「かえるプロジェクト」の実施 (R4～)
- 経営者等を対象に従業員の男性育休に関する理解促進のための講演会を実施 (R4～)

父親の子育て・家事参加推進

- 男性の育児休業や長期間の育児短時間勤務などを制度化し、取得しやすい環境を整備した企業をライフプランサポート奨励金で支援 (R2～)
- 夫婦がともに家事を楽しむ「共家事」を促進するため、県内量販店等と協力してキャンペーンを実施 (R2～)



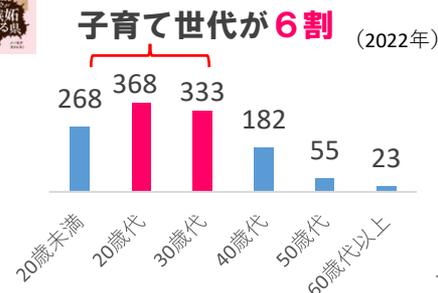
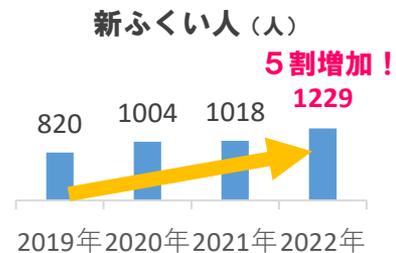
本県では、進学や就職時に多くの社会減が生じています。一方、子育て環境の良さの発信のほか、子育て世帯に対する移住支援金の加算や、移住サポーターによる生活支援など、子育て世帯に寄り添った移住支援を行った結果、新ふくい人は5割増加（2019-2022年比）し、20代・30代が6割、Iターン世帯が6割超を占めました。

今後も、「働き方・暮らし方」の変化をとらえつつ、仕事・結婚・子育てに対するポジティブイメージを拡大し、若い世代の地元就職や移住者の増加を図ることが必要です。 ※参考データ20~21（P46~P47）

〔現況〕	2019年	2020年	2021年	2022年	
20歳代の社会増減	△1,852人	△1,712人	△1,492人	△1,789人	—
30歳代の社会増減	△222人	△82人	△161人	△135人	—
〔KPI〕					目標値（2024年）
新ふくい人	820人	1,004人	1,018人	1,229人	1,200人
UIターンセンターの相談件数	9,326件	10,362件	10,282件	9,241件	10,000件

子育て世帯の移住支援の強化

- **子どもの数に応じて移住支援金を加算し、子育て世帯の移住を支援。**東京圏からの移住に限らず、全国からの移住者に対し、支援金を加算（R4~）
- 先輩移住者を**移住サポーター**として登録し、移住相談や移住した後の生活支援など、安心して移住できる仕組みを構築（R3.6月~）
- **京都事務所や名古屋事務所**を開設し、**移住相談体制**を大幅に拡充
- 大都市圏の子育て世帯をターゲットに「**ふく育県**」をPRする動画を制作し、テレビCMなどで放映（R4~）



人口減少の構造的課題

人口減少の構造を整理すると以下ようになります。次代を担う若い世代が、仕事に対しても、結婚・出産・子育てに対してもポジティブになり、また、そうした環境が転出の減少や移住者の増加にもつながるよう、総合的な対策と社会の変革が必要です。

次代の
親世代の減少



若者の転出

- ・ 20代の転出が多く、魅力ある企業等への就職・転職を徹底応援し、転出を減少する必要



親世代の減少

- ・ 子育て世代の移住は増加しており、暮らしやすさや子育て・教育環境の良さなどを活かし、若い世代のUIターン促進が必要



未婚・晩婚化

- ・ 婚姻数が減少しており、コロナ禍による影響から脱却し、出会いの創出や婚姻へのポジティブなイメージの形成を強化する必要
- ・ 働き方改革や所得向上、経済的支援など多方面での応援を通して、結婚への障壁を解消する必要



出生率の低下・出生数の減少

- ・ 所得向上や経済的負担の軽減、男性育休や「共働き・子育て・共家事」の促進など、ライフステージを通した切れ目のない支援が必要
- ・ 核家族が増えるなど社会が変化する中で、誰もが仕事と子育て等の希望を叶えられるよう、子育ての不安をなくし、地域全体で若者を応援する社会への変革が必要

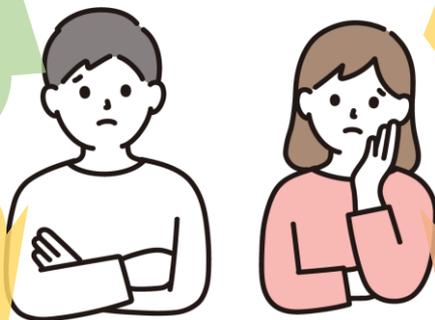
若者・子育て世代の目線から見た課題

ライフスタイルについて

- ・ 希望する仕事に就いて、イキイキと働きたい
- ・ 所得の面で将来が不安
- ・ 仕事も子育てもプライベートも楽しみたい

結婚について

- ・ 将来結婚したいけれど、出会いがあるか不安
- ・ 結婚式や引越し、新婚旅行など、何かとお金がかかりそう



子育てについて

- ・ 子育ての相談をしたり、手伝ってくれる人がいるか不安
- ・ こどもはたくさん欲しいけれど、保育費や教育費など、お金がかかりそう

移住定住について

- ・ 核家族でも子育てしやすい地域に暮らしたい
- ・ 福井に移住しても働きがいのある企業があるか

進学や就職、結婚・子育てなど、ライフステージの様々な場面で若者が抱いている不安を解消し、将来に希望が持てるよう、**若者・子育て世代の目線**に立って、**「次世代応援」**政策を強化

「ふくい次世代応援」の対策強化

- ・人口減少対策においては、次代を担う若者がポジティブに、**仕事のやりがいや子育ての楽しさなど幸せを実感**できるよう、**若い世代に「やさしいまち」**を形成していくことが重要です。
- ・社会全体が協力し、共働き・共育てや女性活躍を含め、**若者に選ばれるライフスタイル**を構築するとともに、ライフステージを通じた切れ目ない支援により、**結婚・出産・子育ての希望が叶う社会**づくりをしていく必要があります。
- ・国内外からの**U I ターン者への徹底応援**を含め、福井県の良さを活かした**「しあわせ先進モデル」**として、**仕事や子育てなど将来への希望あふれる社会の実現**を目指します。

福井県長期ビジョン(令和2年7月策定)

基本理念

「安心のふくい」を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！

基本目標

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい

「ふくい次世代応援」の目指す姿

仕事のやりがいや子育ての楽しさなど暮らしに安心や喜び、幸せを実感できる若い世代に「やさしいまち」

若い世代に選ばれる
ライフスタイルの構築

結婚・子育ての希望が
叶う社会の実現

若者・子育て世帯の
移住・定住を徹底応援

対策の方向性

「ふくい次世代応援」の目指す姿

仕事のやりがいや子育ての楽しさなど、
暮らしに安心や喜び、幸せを実感できる若い世代に「やさしいまち」

以下の3本柱により、「仕事と子育て」へのポジティブなイメージを拡大するとともに、移住定住を拡大

若い世代に選ばれる ライフスタイルの構築

若い世代の価値観を尊重し
「働き方・暮らし方」を変革

■ 所得向上につながる経営改革 支援

- ・成長と分配の拡大により、若者や子育て世代の所得を持続的に伸ばし、将来展望を描ける環境づくりを推進

■ ワークライフバランスの確保

- ・働きがいと家族時間の両立や「共働き・共育て」など、誰もが活躍し、幸せを実感できる働き方改革を推進

■ 若者のチャレンジ応援

- ・若者の自発的な挑戦を徹底的に応援し、夢が叶う社会を実現

結婚・子育ての希望が 叶う社会の実現

日本一幸福な子育て県
「ふく育県」をさらに拡大

■ 出会いと結婚の応援

- ・出会いの機会を拡大するとともに、結婚を希望する若者が結婚新生活に踏み切れるよう後押しを充実

■ 日本一の子育て応援

- ・ライフステージを通じた切れ目のない支援を実現し、こどもも親もうれしい環境づくりを促進
- ・家事育児のサポート体制の充実など、地域全体で若い世代を応援し、こどもも親も安心できる体制を拡充



若者・子育て世帯の 移住・定住を徹底応援

豊かな子育て環境の、
移住者にもやさしいまちを形成

■ 子育て世帯の移住促進

- ・「ふく育県」の拡大や先輩移住者等のサポートにより、Iターンでも安心して子育てできる環境を整え、全国から移住者を拡大

■ 県内定住・UIターンの促進

- ・魅力ある産業・企業の発信や就活応援などにより、県内学生の地元就職や県外からのUIターンを拡大



施策の体系

若い世代に選ばれるライフスタイルの構築

若い世代の価値観を尊重し「働き方・暮らし方」を変革

所得向上につながる経営改革支援 (戦略3)

- 「人への投資」の促進や、価格転嫁による取引の適正化等を支援し、**所得水準の向上**を推進

ワークライフバランスの確保 (戦略1)

- 男性の長期間の育児休業取得**を促進
- 働き方改革、女性活躍、共家事など、**働きがいと家族時間を両立**できる職場環境づくりを促進

若者のチャレンジ応援 (戦略4)

- 若者のスタートアップや地域活性化に向けたチャレンジを後押しし、**若者がイキイキ暮らす地域づくり**を促進

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一幸福な子育て県「**ふく育県**」をさらに拡大

出会いと結婚の応援 (戦略1)

- マッチングシステムの利用促進など、**出会いの機会を拡大**
- 結婚に伴う新生活費用支援など、**結婚の希望を叶える**経済的支援を拡充

日本一の子育て応援 (戦略1)

- 保育料や高校授業料無償化などの経済的支援に加え、全天候型の遊び場整備や子育て世帯向けクーポンなど、**こどもも親もうれしい**環境づくりを促進
- 相談体制の強化や家事・育児をサポートする体制の充実など、**地域全体での応援体制を構築し、こどもも親も安心に**

「仕事と子育て」へのポジティブなイメージを拡大

若者・子育て世帯の移住・定住を徹底応援 (戦略2)

豊かな子育て環境の、移住者にもやさしいまちを形成

子育て世帯の移住支援

- 移住支援金の拡充や長期の移住体験などにより、**県外からの子育て世帯の移住**を促進

県内定住・UIターン促進

- 雇用の受け皿づくりや学生と企業のマッチング支援などにより、**県内定住やUIターン**を促進

若い世代に選ばれるライフスタイルの構築

所得向上につながる経営改革支援

■「人への投資」の促進や、価格転嫁による取引の適正化等を支援し、所得水準の向上を推進

◎賃上げや働き方改革を支援

ふくい業務改善・賃上げ応援事業	産業労働部労働政策課	9月補正	65,800千円
過去最大の引上げ額となった最低賃金の改定を見越し、国の業務改善助成金に県独自の上乘せを実施			
新 ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業	産業労働部労働政策課	6月	89,046千円
賃上げや働き方改革、人材育成等の実現に向けた専門家の伴走型支援などを実施			

◎社員のスキルアップを応援

新 「人への投資」支援事業	産業労働部労働政策課	6月	5,200千円
従業員のスキルアップに取り組む中小企業に対して教育訓練費等を補助			

◎取引価格の適正化を促進

新 取引適正化対策強化事業	産業労働部経営改革課	6月	384,563千円
県、商工団体、金融機関がオールふくいで支援し、価格交渉・価格転嫁の促進を図る			

◎デジタル技術による生産性向上を応援

拡 県内企業のDX推進事業	産業労働部経営改革課	当初+6月	176,180千円
DX開拓員の配置や実践研修の実施、企業のデジタル技術導入を支援することにより企業のDX化を推進			

若い世代に選ばれるライフスタイルの構築

ワークライフバランスの確保

- 男性の長期間の育児休業取得を促進
- 働き方改革、女性活躍、共家事など、働きがいと家族時間を両立できる職場環境づくりを促進

◎男性の育児休業取得を促進

新 男性育休促進企業奨励金事業

健康福祉部こども未来課

6月

284,200千円

男性従業員が通算15日以上の子育て休業を取得した企業に対し、最大602万円の奨励金を支給

拡 「ふく育県」ブランド力推進事業

健康福祉部こども未来課

6月

113,061千円

男性の子育て休業取得の機運を醸成するキャンペーンを実施

◎「社員ファースト企業」を拡大

拡 「社員ファースト企業」推進事業

産業労働部労働政策課

9月補正

3,000千円

当初+6月

6,144千円

働く人の仕事と生活の両面の幸福に焦点を当てたウェルビーイング経営について、その効果や実現の手段等を体系的に学ぶ経営塾を開講

新 働き方改革促進体制強化事業

産業労働部労働政策課

6月

8,631千円

人材確保支援センターに兼業・副業等の導入や企業と従業員の双方の定着支援に関するアドバイスを実施するアドバイザーを設置

若い世代に選ばれるライフスタイルの構築

ワークライフバランスの確保

- 男性の長期間の育児休業取得を促進
- 働き方改革、女性活躍、共家事など、働きがいと家族時間を両立できる職場環境づくりを促進

◎女性の活躍を推進

拡 企業の女性活躍推進事業

未来創造部女性活躍課

当初+6月

16,048千円

- ・女性の採用・育成・登用や働きやすい職場環境づくりを進める「ふくい女性活躍推進企業」を登録し、企業の取組みをサポート
- ・女性の育成・登用を進める企業に対し、学生向け企業見学ツアーの開催やイメージアップ動画作成などのインセンティブを付与
- ・女性活躍推進コンシェルジュが、女性管理職・リーダー登用に向けた計画策定等、企業に寄り添った支援を実施
- ・女性活躍推進フォーラムおよび経営者向け勉強会などを開催し、経営者や働く方の意識改革を推進
- ・女性管理職のロールモデルや働く女性の相談相手となる社外メンターの県内普及を促進

ふくい女性つながりサポート事業

未来創造部女性活躍課

当初

8,583千円

仕事や子育てなど様々な不安を抱えた女性に対し、居場所となるピアサポートサロンの開催などを実施

◎夫婦や家族で家事シェアを促進

共家事（トモカジ）促進事業

未来創造部女性活躍課

当初

5,780千円

夫婦・家族みんなで家事を楽しむ「共家事」促進キャンペーンや、新婚世帯向け「共家事」講座、男性向け料理教室などを実施

若い世代に選ばれるライフスタイルの構築

若者のチャレンジ応援

- 若者のスタートアップや地域活性化に向けたチャレンジを後押しし、若者がイキイキ暮らす地域づくりを促進

◎若者のスタートアップや地域活性化の取組み等を支援

拡 県民ワクワクチャレンジ応援事業	未来創造部県民協働課	6月	14,915千円
--------------------------	------------	-----------	----------

若者や女性、NPOが行う福井を活性化するチャレンジのコンテストを開催し、活動を支援

拡 福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業	未来創造部県民協働課	当初	16,792千円
--------------------------------	------------	-----------	----------

学びの場と活動発表の場を提供し、若者のチャレンジ活動を応援

「ふくい若者フォーラム」運営支援事業	未来創造部県民協働課	当初	1,140千円
--------------------	------------	-----------	---------

若者の地域活動応援組織「ふくい若者フォーラム」の運営支援などを実施

学生・若者起業チャレンジプロジェクト事業	産業労働部経営改革課	当初	26,338千円
----------------------	------------	-----------	----------

若者の起業に向けた人材育成支援の充実、起業にかかる初期費用の支援により若者世代の起業を促進

拡 越前ものづくりの里プロジェクト	産業労働部商業・市場開拓課	当初+6月	36,489千円
--------------------------	---------------	--------------	----------

伝統的工芸品産業に携わりたい若者の育成や、若手職人の工房開業、販路開拓等の事業支援や、モチベーション向上のためのセミナー、コンペの開催を通して伝統工芸の新たな価値を高める

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

出会いと結婚の応援

- マッチングシステムの利用促進など、**出会いの機会を拡大**
- 結婚に伴う新生活費用支援など、**結婚の希望を叶える経済的支援を拡充**

◎出会いの機会の拡大

拡 オールふくい連携婚活応援事業	未来創造部県民協働課	当初	23,270千円
-------------------------	------------	----	----------

AIを活用したマッチングシステムの運用により、結婚を希望する県民に出会いの場を創出

◎結婚に伴う新生活費用支援

拡 結婚支援市町応援事業	未来創造部県民協働課	9月補正	91,400千円
		当初+6月	190,521千円

若い世代に対し、国・市町と協力して結婚新生活にかかる経費を支援（国の支援金等と合わせて最大100万円）

◎結婚機運を醸成

新 結婚機運醸成事業	未来創造部県民協働課	当初	29,917千円
-------------------	------------	----	----------

結婚式場が結婚機運醸成のために企画・実施するイベント・広報事業等への補助や県が結婚機運醸成広報を実施

◎縁結び活動の推進

地域の縁結びさん応援事業	未来創造部県民協働課	当初	3,301千円
--------------	------------	----	---------

地域で自発的に縁結びを行う方を「地域の縁結びさん」として登録、成婚に向けた相談、お見合いを実施

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一の子育て応援

■保育料や高校授業料無償化などの経済的支援に加え、全天候型の遊び場整備や子育て世帯向けクーポンなど、こどもも親もうれしい環境づくりを促進

◎「ゆとり」を

拡 すくすく保育支援事業

健康福祉部児童家庭課

9月補正

制度要求

第2子の保育料無償化にかかる所得制限を撤廃（令和6年9月～）

拡 私立高等学校等就学支援事業

総務部大学私学課
教育庁教職員課

9月補正

制度要求

新 高等学校就学支援事業

扶養する子どもが2人以上いる世帯に対する高校授業料無償化の拡充（令和6年度～）

新 県内高等教育機関の授業料減免事業

総務部大学私学課

9月補正

制度要求

県内高校から県内高等教育機関への進学者を対象とした県独自の授業料減免制度の創設（令和6年度～）

拡 ふくい在宅育児応援手当支給事業

健康福祉部こども未来課

9月補正

制度要求

第2子以降を在宅で育児するすべての世帯を対象を拡充（令和6年9月～）

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一の子育て応援

■保育料や高校授業料無償化などの経済的支援に加え、全天候型の遊び場整備や子育て世帯向けクーポンなど、こどもも親もうれしい環境づくりを促進

◎「ゆとり」を

子だくさんふくいプロジェクト	健康福祉部こども未来課・児童家庭課	当初	541,653千円
第2子以降の保育料無料化（第2子は年収640万円未満世帯）や第3子以降の副食費の軽減、0～2歳の第2子以降を在宅で育児している家庭（年収360万円未満世帯）への手当支給などを実施			
拡 出産・子育て応援事業	健康福祉部こども未来課	当初+6月	130,515千円
妊娠届、出生届時にそれぞれ5万円相当の経済的支援を実施			
子ども医療費助成事業	健康福祉部こども未来課	当初	1,243,174千円
中学3年生までの子どもの医療費を助成			
不妊治療費助成等事業	健康福祉部こども未来課	6月	234,940千円
特定不妊治療費について自己負担額が最大6万円となるように助成			
住み続ける福井支援事業	土木部建築住宅課	当初	20,625千円
子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム、旧耐震住宅の建替え等を支援			

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一の子育て応援

■保育料や高校授業料無償化などの経済的支援に加え、全天候型の遊び場整備や子育て世帯向けクーポンなど、こどもも親もうれしい環境づくりを促進

◎もっと「楽しく」

新 男性育休促進企業奨励金事業

健康福祉部こども未来課

6月

284,200千円

男性従業員が通算15日以上の子育休を取得した企業に対し、最大602万円の奨励金を支給

新 「ふく育県」ブランド力推進事業

健康福祉部こども未来課

6月

113,061千円

子育ての楽しさを共有する子育て応援イベントを実施等

共家事（トモカジ）促進事業

未来創造部女性活躍課

当初

5,780千円

新婚世帯向け「共家事」講座や、男性向け料理教室などを実施

子どもの遊び場整備事業

健康福祉部こども未来課

当初

300,000千円

県内の全天候型の遊び場整備を支援

ベビサポトイレ整備事業

健康福祉部こども未来課

当初

57,284千円

男性トイレへのおむつ交換台やベビーチェア等の設置を支援

◎「お得」に

「ふく育」応援事業

健康福祉部こども未来課

当初

15,339千円

子育て世帯や妊婦を応援する店舗等を「ふく育」応援団として募集・登録し、お得なサービス等を提供

拡 「ふく育ポイント」発行事業

健康福祉部こども未来課

6月

246,550千円

「ふく育」応援団店舗で利用できる子育て世帯対象のデジタル地域通貨（「ふく育ポイント」）を発行

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一の子育て応援

■相談体制の強化や家事・育児をサポートする体制の充実など、地域全体での応援体制を構築し、こどもも親も安心に

◎一緒にサポート

新 「ふく育さん」派遣業務モデル事業	健康福祉部こども未来課	6月	12,522千円
ふくい家事育児サポーター「ふく育さん」を安心して利用できる仕組みをモデル的に構築			
新 放課後活動等サポート事業	健康福祉部こども未来課	6月	5,878千円
地域内児童の放課後の預かりをする個人と子育て家庭のマッチングをモデル的に実施			
新 「ふく育タクシー」事業	健康福祉部こども未来課	6月	3,907千円
通院、検診、買い物、子どものみの送迎等、妊婦や子育て世帯の外出をサポートするタクシーの運行を支援			
新 ひとり親家庭習い事支援事業	健康福祉部児童家庭課	6月	5,036千円
児童扶養手当対象児童（小学4年～6年生）を対象に習い事にかかる費用の一部を支援			
ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業	健康福祉部児童家庭課	当初	17,646千円
ひとり親家庭等の放課後児童クラブ利用料や病児・病後児保育利用料、高校生の通学定期代等を補助			
拡 医療的ケア児者およびその家族に対する支援	健康福祉部障がい福祉課・児童家庭課	当初	71,152千円
医療的ケア児者支援センターの運営など、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施			
新 おむつ持ち帰りゼロ支援事業	健康福祉部こども未来課	6月	20,346千円
子育て世帯が使用済みおむつを持ち帰らずに済むよう、処分経費を保育所等に支援			

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一の子育て応援

■相談体制の強化や家事・育児をサポートする体制の充実など、地域全体での応援体制を構築し、こどもも親も安心に

◎一緒にサポート

新 保育の職場づくり総合対策事業	健康福祉部児童家庭課	6月	161,055千円
安定的な保育人材の確保に向けて、保育者の処遇改善など保育士等が生涯働くことができる職場環境を整備			
新 保育士・保育の現場の魅力発信事業	健康福祉部児童家庭課	6月	2,890千円
保育士を目指す方などを増やすため、保育体験イベントの開催など保育士・保育の現場の魅力を発信			
保育士等トライアル就労応援事業	健康福祉部児童家庭課	当初	11,088千円
短時間勤務等の非正規雇用を希望する保育士等の雇用を促進し、保育ニーズ拡大に対応			
拡 保育人材センター設置運営事業	健康福祉部児童家庭課	当初	6,841千円
保育所等における保育士不足を解消するため、保育人材センターを設置			
拡 低年齢児保育充実促進事業	健康福祉部児童家庭課	当初	156,816千円
低年齢児童の担当保育士を設置運営基準より増員して配置する保育所等を支援			

結婚・子育ての希望が叶う社会の実現

日本一の子育て応援

■相談体制の強化や家事・育児をサポートする体制の充実など、地域全体での応援体制を構築し、こどもも親も安心に

◎いつでも相談

拡 出産・子育て応援事業	健康福祉部こども未来課	当初+6月	130,515千円
妊娠期から出産時まで同一保健師による面談等、伴走型相談支援を実施			
女性の健康相談窓口の運営	健康福祉部こども未来課	当初	1,073千円
母体に関する悩みを気軽に相談できる相談窓口を運営			
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	健康福祉部こども未来課	9月補正	23,281千円
市町が行う「こども家庭センター」の整備費および運営費等を支援			
こども療育センターの運営	健康福祉部障がい福祉課	当初	183,736千円
こども療育センターの運営経費			
子育てマイスター地域活動推進事業	健康福祉部こども未来課	当初	1,292千円
地域において気軽に子育ての悩みを相談できる「子育てマイスター」の活動を支援			

若者・子育て世帯の移住・定住を徹底応援

子育て世帯の移住支援

■ 移住支援金の拡充や長期の移住体験などにより、県外からの子育て世帯の移住を促進

◎子育て世帯に手厚い移住促進

拡 移住サポート推進事業

交流文化部定住交流課

当初+6月 10,675千円

複数市町から参加できる移住者交流会の開催など、移住サポーターによる移住サポート活動を支援

新 ふくい移住ブーム創出事業

交流文化部定住交流課

6月 28,576千円

都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、福井の生活環境のPRやSNSキャンペーンを実施

新 都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業

交流文化部定住交流課

6月 3,933千円

都市部の共働き子育て世帯を対象に、子どもを保育園等で一時預かりしながらテレワークなどで県内に長期滞在できるモデル事業を実施

新 地域の仕事・暮らしインターン推進事業

交流文化部定住交流課

6月 5,280千円

ものづくりに関心をもつ都市部の若者に対し、マッチングや滞在コーディネートなどを実施

若者・子育て世帯の移住・定住を徹底応援

県内定住・UIターン促進

■ 雇用の受け皿づくりや学生と企業のマッチング支援などにより、県内定住やUIターンを促進

◎企業とのマッチング等による県内定住・UIターン促進

拡 学生UIターン就職推進事業

交流文化部定住交流課

当初+6月

22,563千円

県外に進学した大学1, 2年生を対象とした交流会を開催し、Uターン意識を醸成

拡 県内学生・女性定着支援事業

交流文化部定住交流課

当初+6月

11,592千円

文系学生が就職先選択の幅を広げるための交流会を開催

◎UIターンや移住者向けの経済支援

拡 理系就活支援事業

交流文化部定住交流課

当初+6月

120,999千円

理系職種等に就職するUIターン者への奨学金返還支援を拡充（最大150万円）

拡 UIターン移住就職等支援事業

交流文化部定住交流課
産業労働部経営改革課

当初

138,760千円

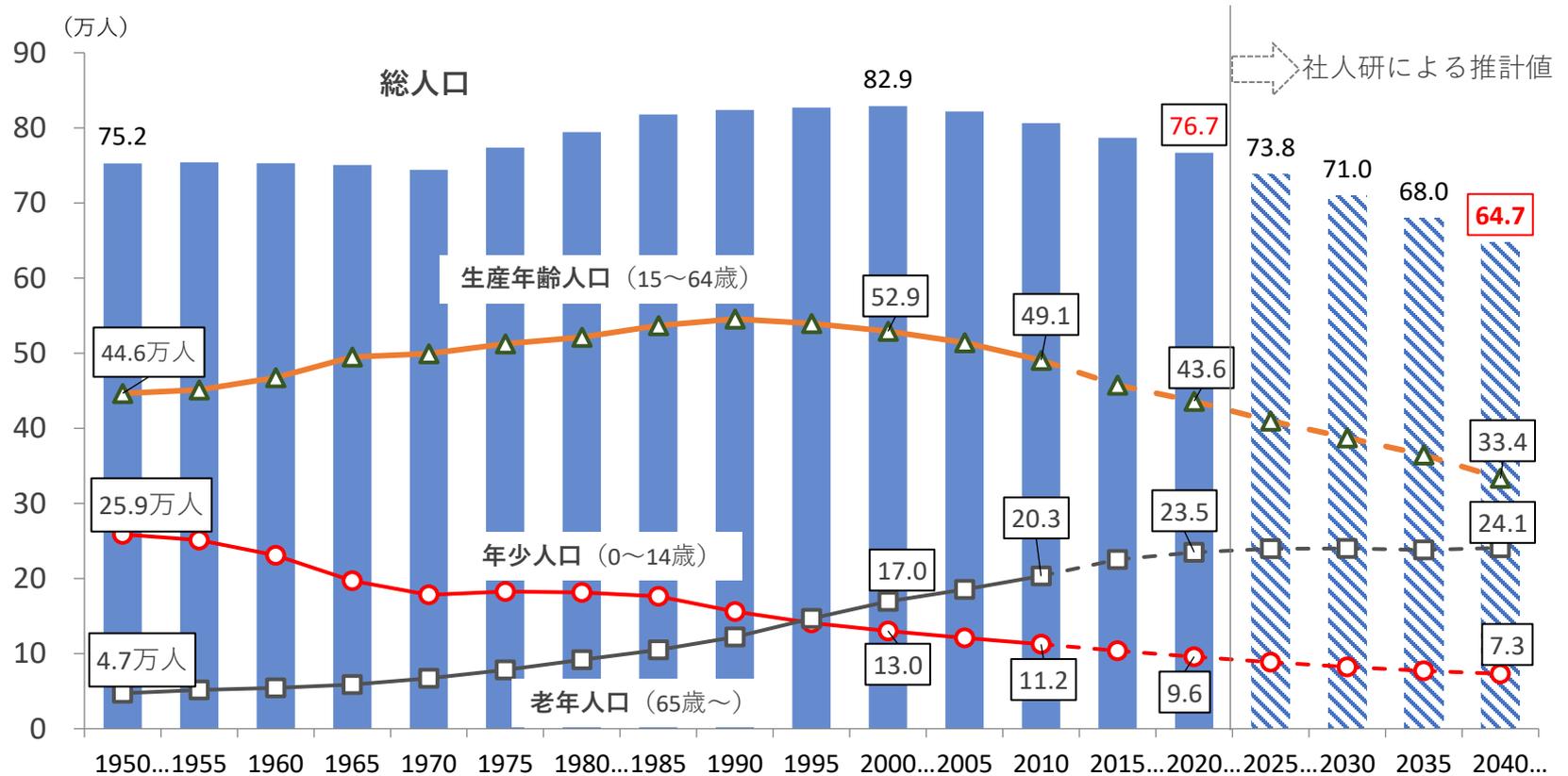
県外からの移住者に支給する移住支援金について、子育て加算（一世帯あたり最大100万円）や創業支援を実施

参考データ

Data-1 総人口の推移

- 2000（平成12）年の82.9万人をピークに本県人口は減少傾向。直近では、76.7万人（2020年国勢調査）
- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、2040年には64.7万人まで減少する見込み
- 老年人口が増加する一方、年少人口や生産年齢人口はほぼ一貫して減少

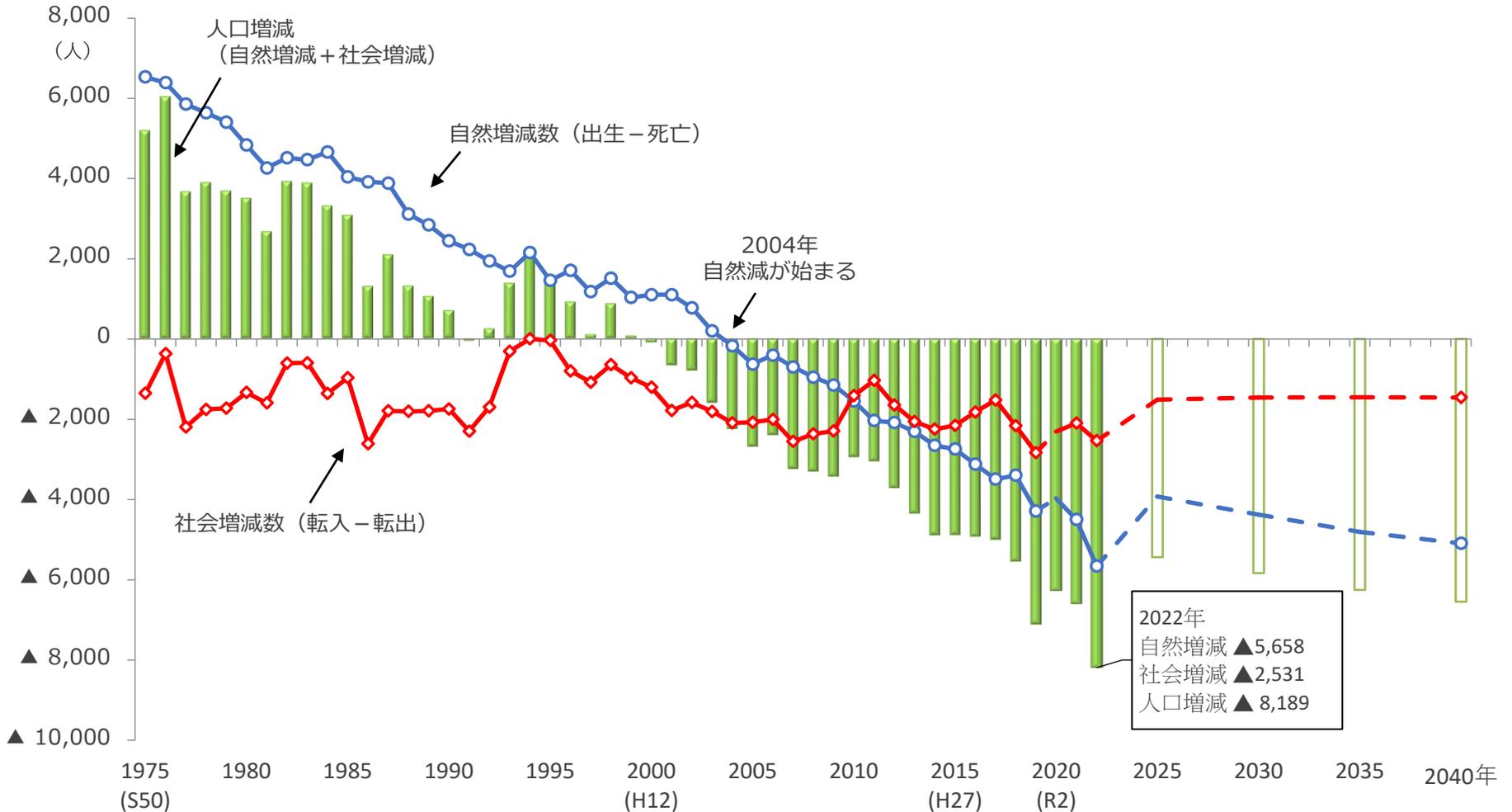
〔福井県の総人口の推移〕



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（30年3月）」

Data-2 人口増減の推移

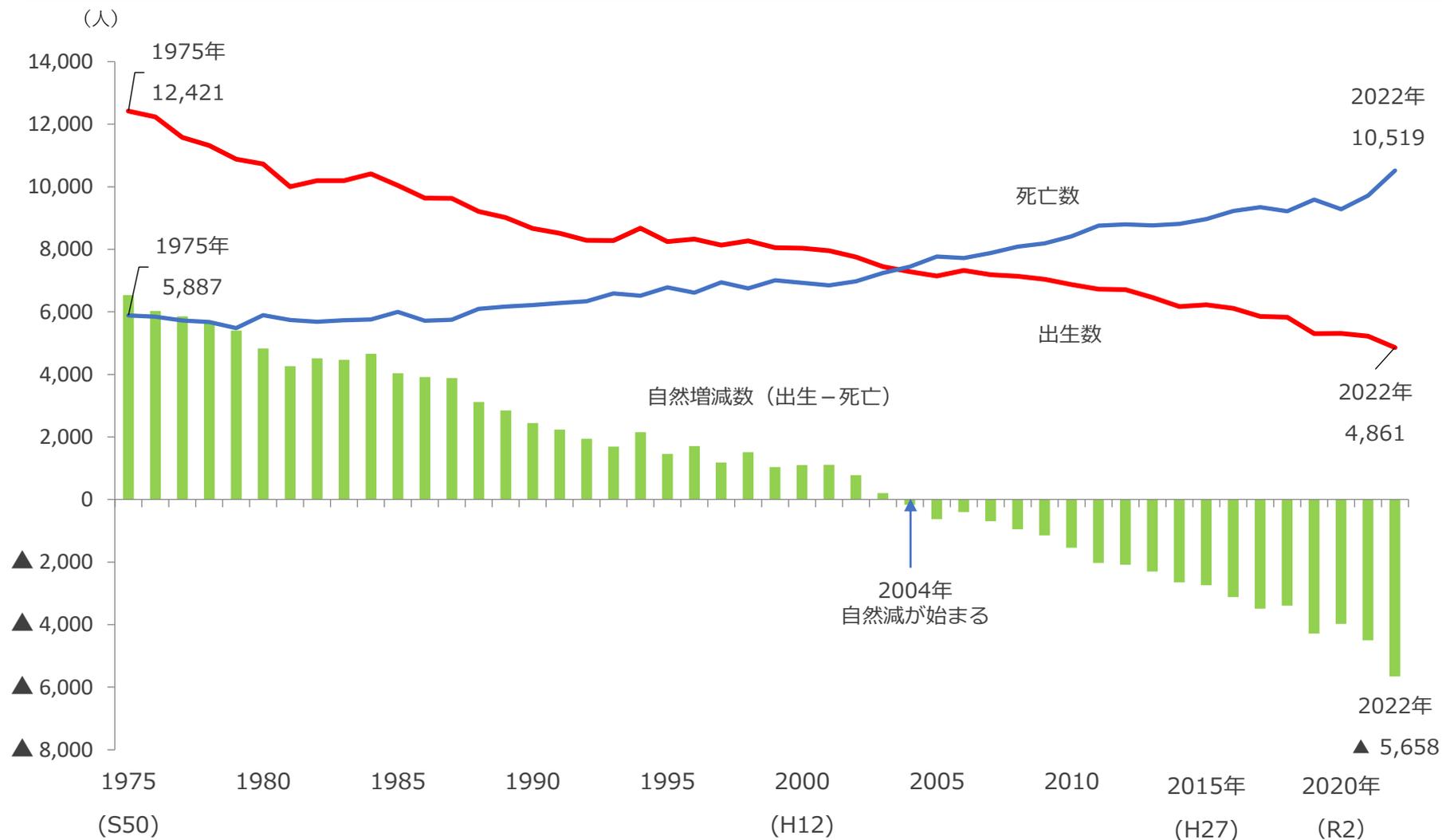
- 2000年以降、自然増加数が社会減少数を下回り、人口減少に転じた。さらに、2004年からは自然減となり、人口の減少幅が拡大傾向



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（30年3月）」

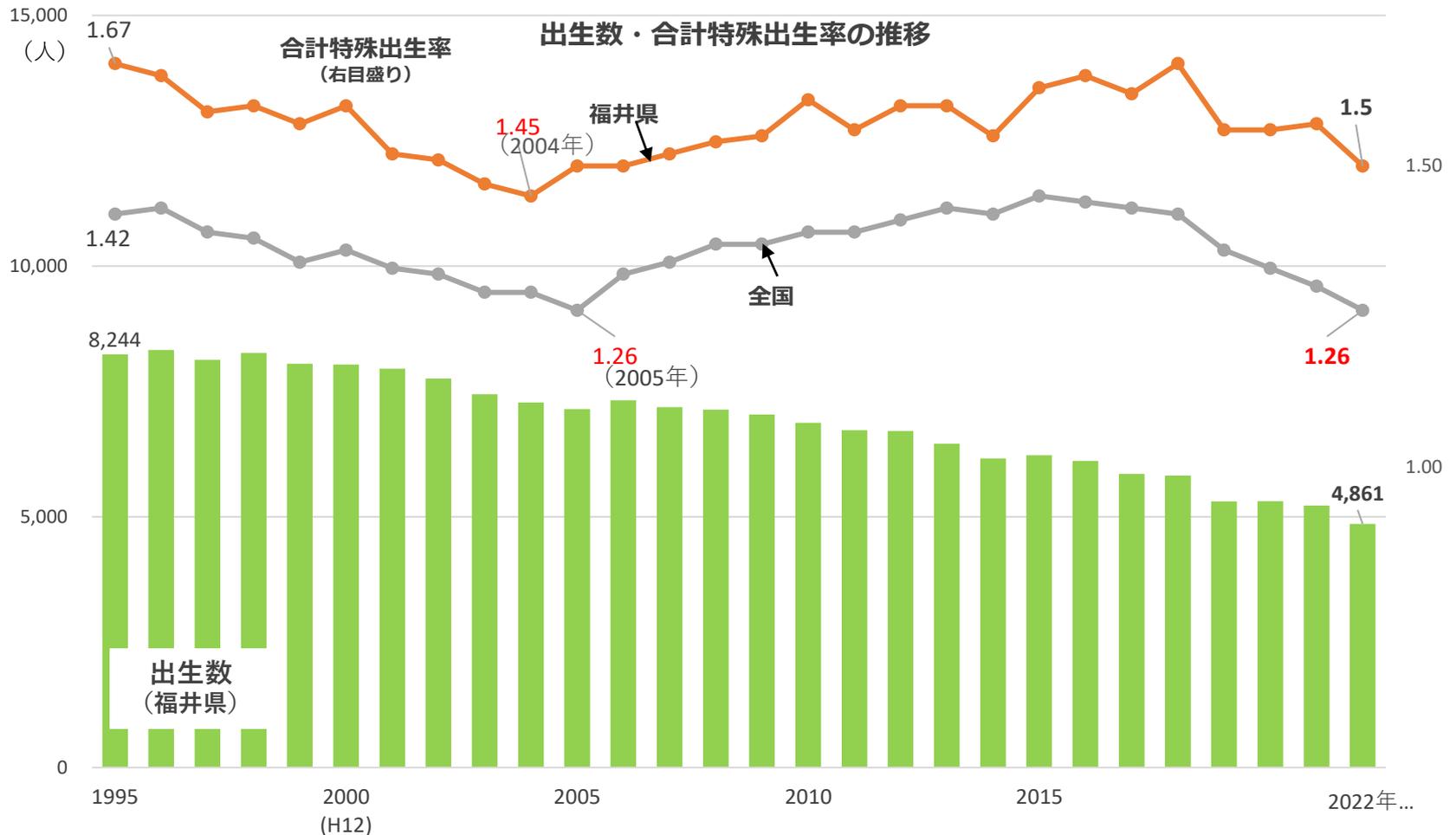
Data-3 自然増減の状況（出生数・死亡数の推移）

- ・ 少子高齢化により出生数は減少、死亡数は増加傾向にある。2004年に自然減に転じた
- ・ 2022年の自然減は5,658人で過去最大となり、今後も自然減拡大の傾向が続く見込み



Data-4 自然増減の状況（出生数・合計特殊出生率の状況）

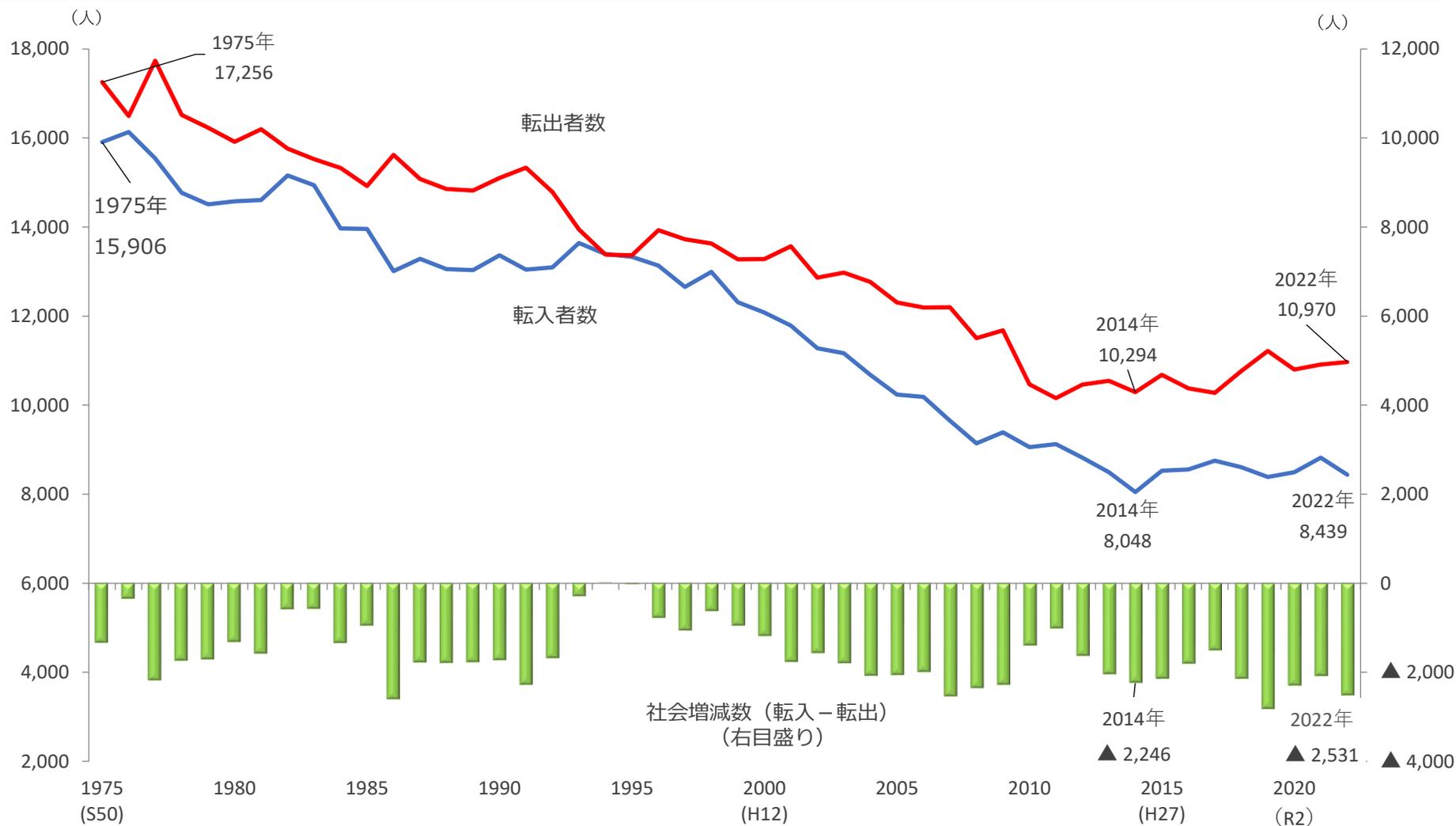
- 合計特殊出生率は全国トップレベルを維持。一方で、1.45（過去最少）となった2004年以後は増加していたが、2018年以降は減少傾向
- 親世代の減少により、合計特殊出生率が上昇した期間においても、出生数は減少している



【出典】厚生労働省「人口動態統計調査」

Data-5 社会増減の状況（転入者・転出者数の推移）

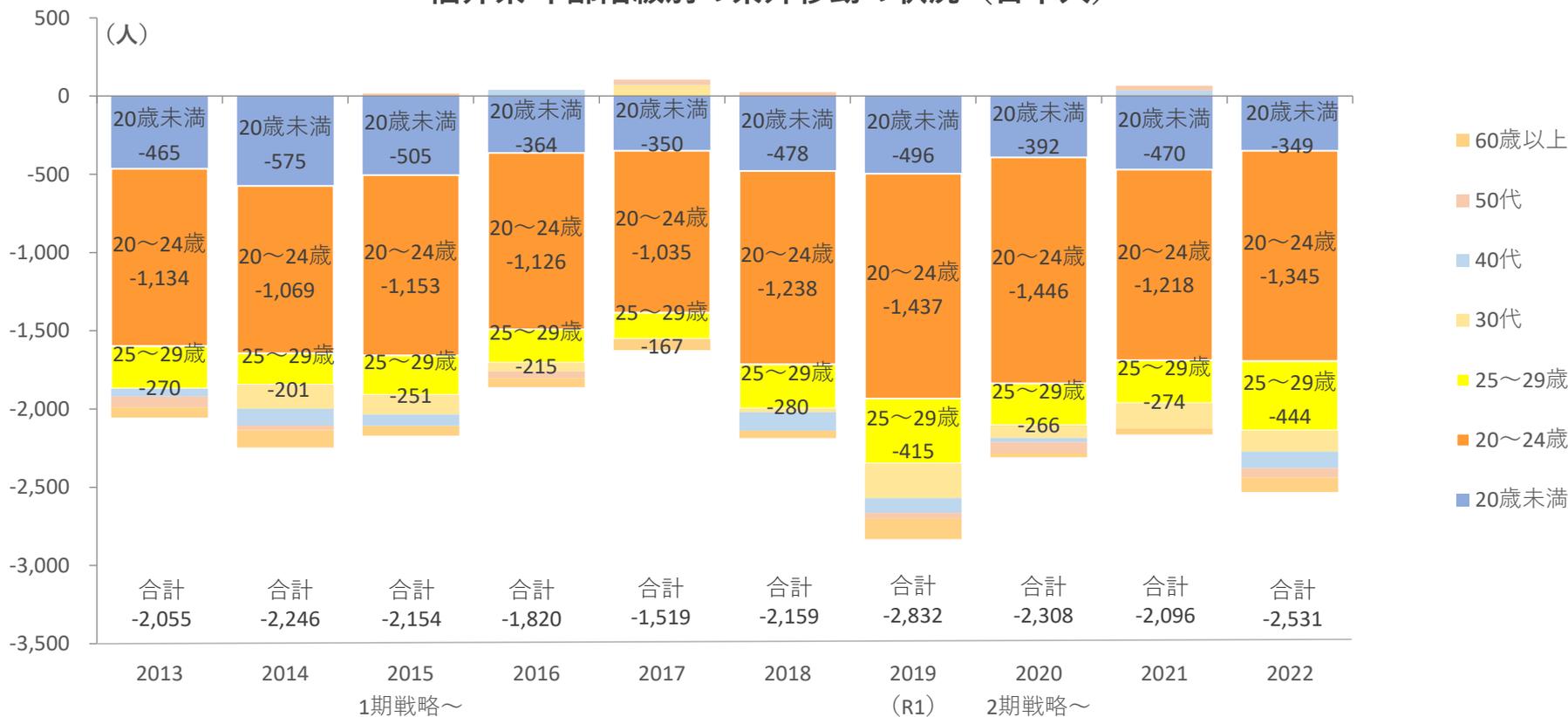
- 概ね社会減（転出超過）の状況にあり、2014年まで転入者、転出者ともに減少傾向
- 2015年以降、転入者、転出者ともに増加傾向



Data-6 社会増減の状況（年齢階級別の県外移動の状況）

- ・ 2019年以降、コロナ禍の影響もあり社会減は改善しているが、今後の動向は注意を要する
- ・ 20代の転出数が大きく、その要因としては、大学や企業の都市部集中といった社会構造が根底にあり、国において是正を図る必要がある

福井県 年齢階級別の県外移動の状況（日本人）

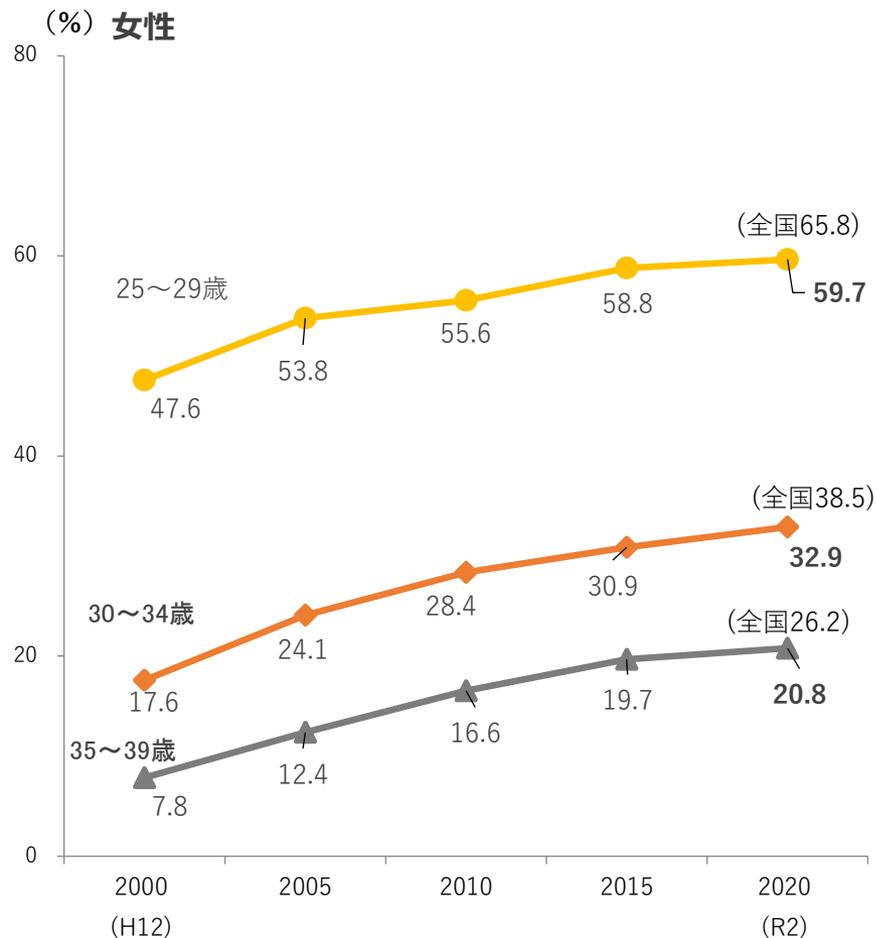
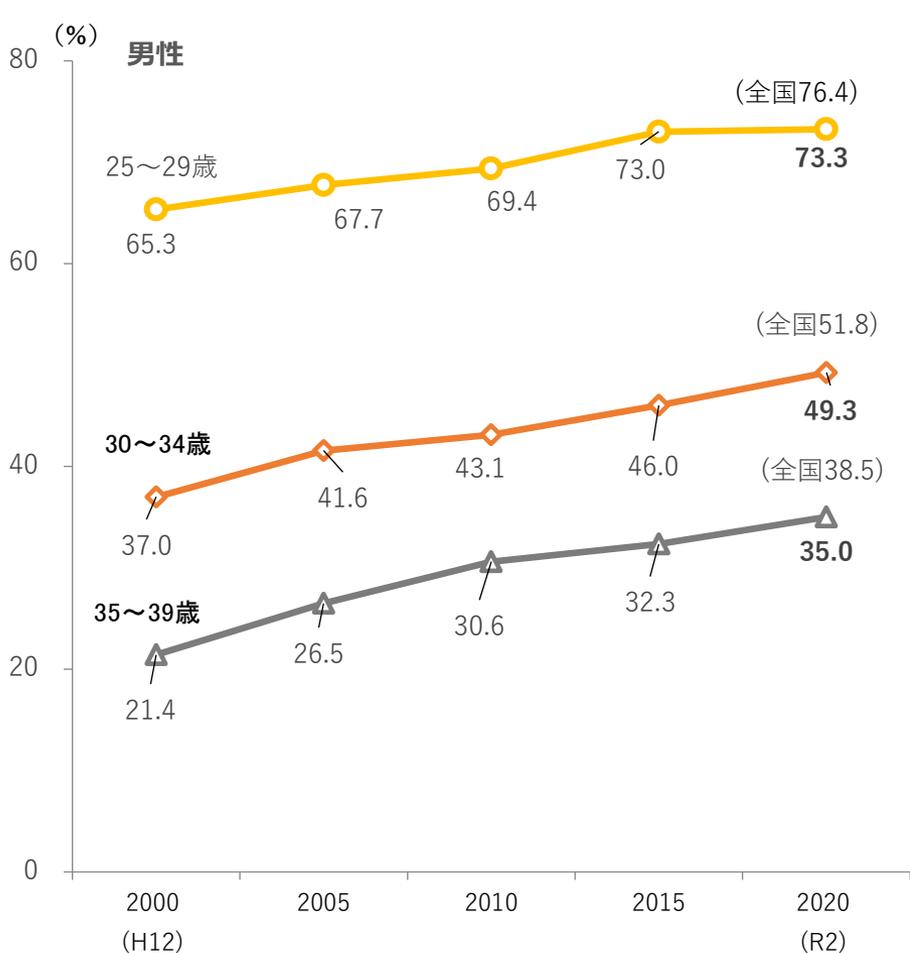


【出典】総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

Data-7 未婚率の推移

- 本県では結婚を希望する独身者が比較的多いものの、「適当な相手にめぐり会う」機会がないことや「異性とうまく付き合えない」と思う方が増えていることにより、**全国と同様に未婚化・晩婚化が進んでいる**

男女別年齢別未婚率の推移



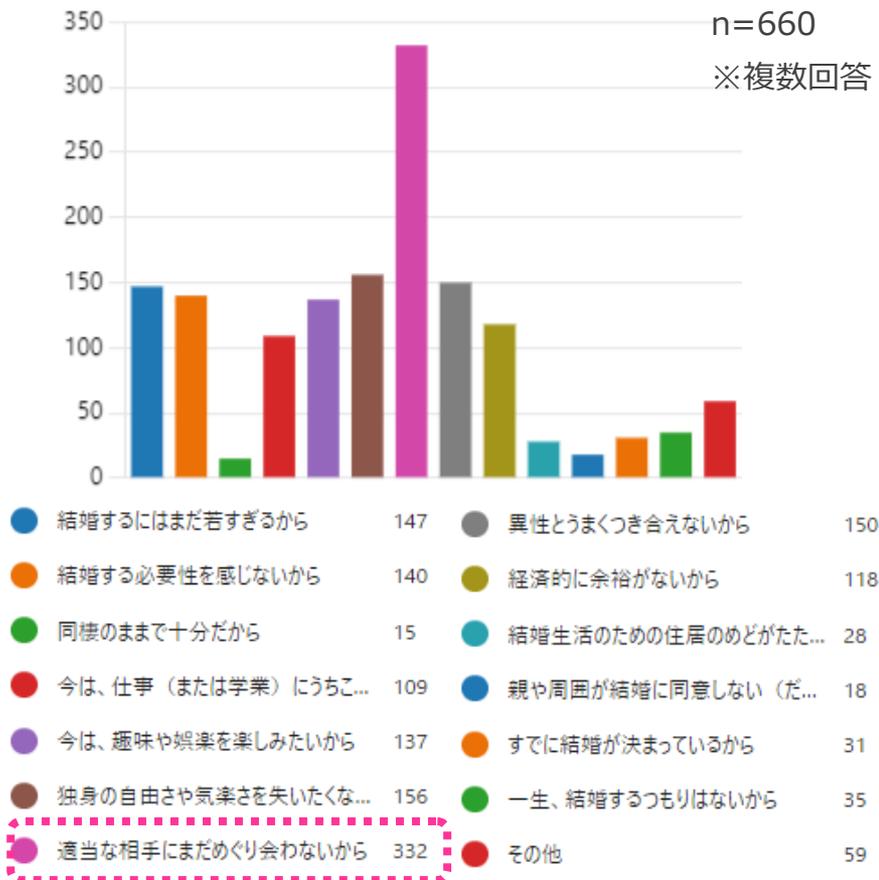
【出典】総務省統計局「国勢調査」

Data-8 出会いに関する独身者の意識①（福井）

- 独身者の半数は「適当な相手にまだめぐり合わない」ことを独身の理由に挙げている
- 独身者の65%が結婚に関し、「行政の支援が必要」と考えている

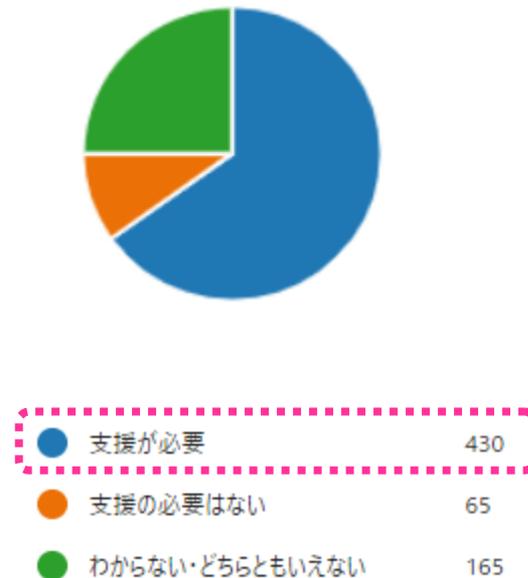
独身でいる理由

n=660
※複数回答



結婚について、行政の支援が必要か

n=660



【出典】「結婚・家族形成に関するアンケート調査」（福井県,2023）

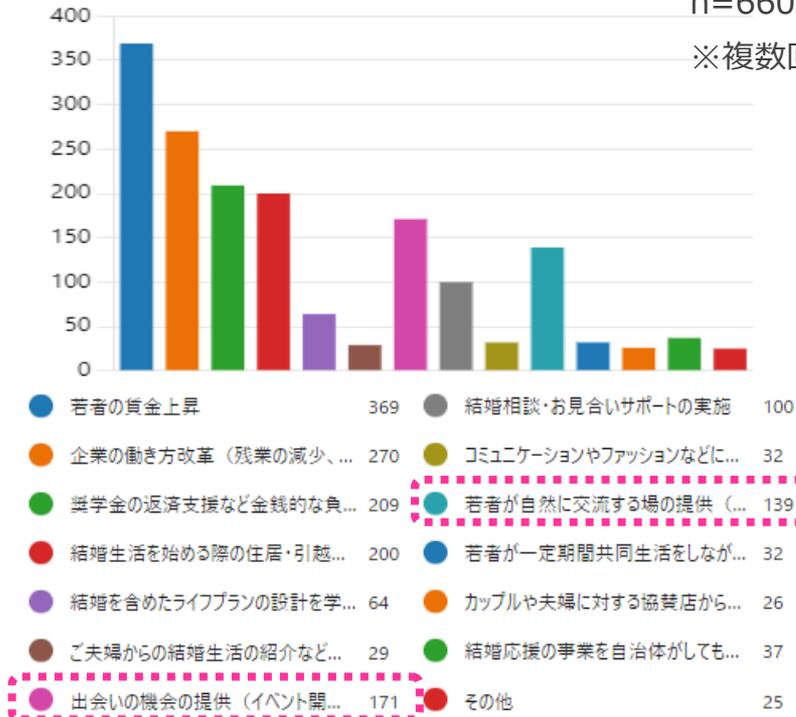
Data-9 出会いに関する独身者の意識②（福井）

- 独身者が求める支援として、最も支持されているのは「若者の賃金上昇」（55.9%）、次いで「働き方改革」（40.9%）、「金銭的な負担軽減」（31.7%）と結婚する上での経済的支援を求める声が多い
また、「出会いの機会の提供」（25.9%）、「若者が自然に交流する場の提供」（21.1%）といった出会いを求める声も根強い
- 出会いの機会として望ましいと思うものとして、「職場や仕事の関係」（55.2%）、「学校で」（42.7%）に次いで、「学校以外のサークル活動等」（42.6%）が支持されている

独身者が求める支援

n=660

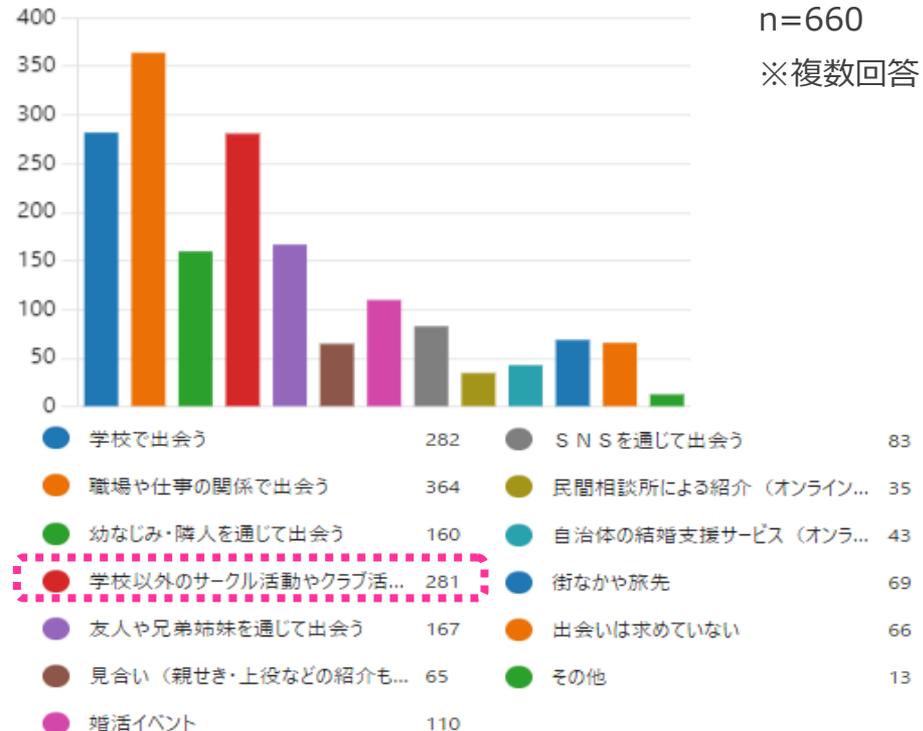
※複数回答



出会いの機会として望ましいと思うもの

n=660

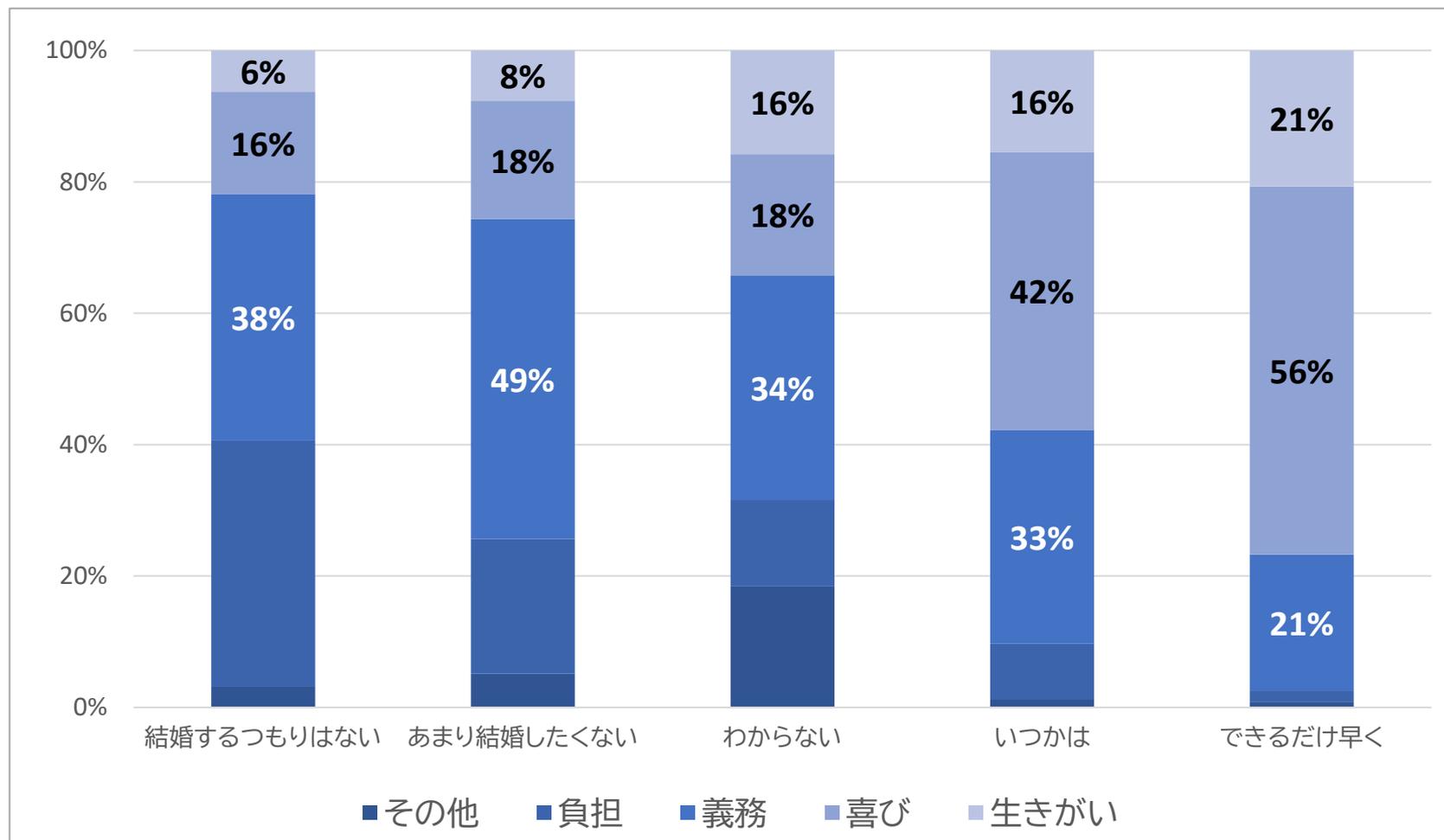
※複数回答



【出典】「結婚・家族形成に関するアンケート調査」（福井県,2023）

Data-10 子育てに対するイメージと婚姻意欲（福井県）

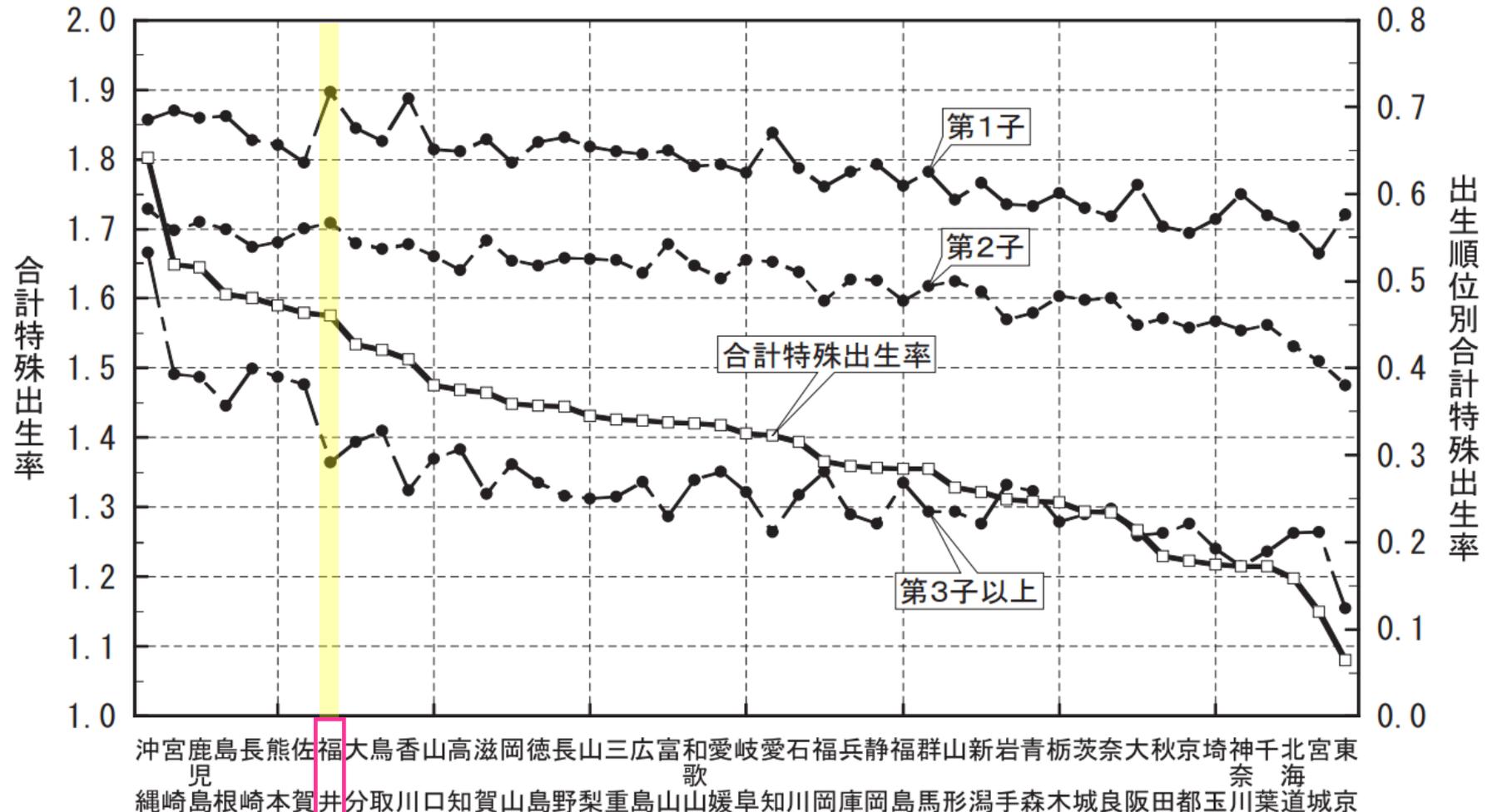
- 子育てに対して、「生きがい」「喜び」のイメージを持つほど、婚姻意欲が高くなる



【出典】「福井県の子ども・子育て支援事業計画に関する調査」（2019年1月）未婚者を対象に集計

Data-11 第1, 2, 3子の出生率の全国比較

- ・ 福井県の第1子の出生率は、全国トップクラス
- ・ 第2子の出生率は上位県と同等程度であり、第3子においては上位県との差が大きい

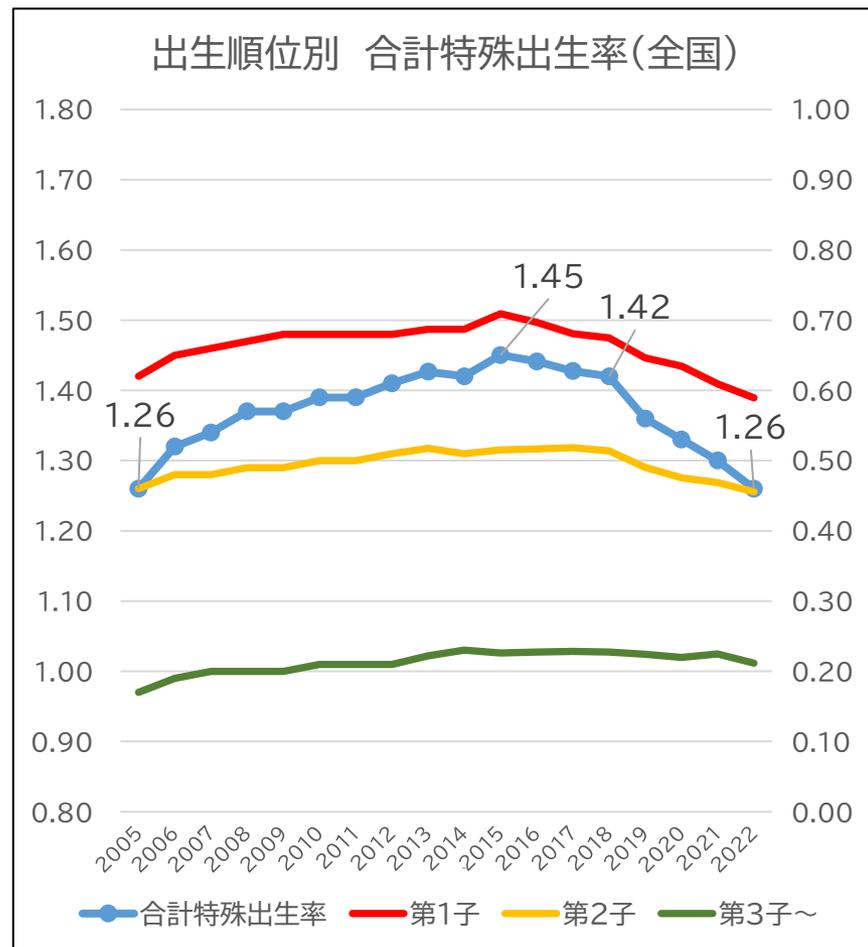
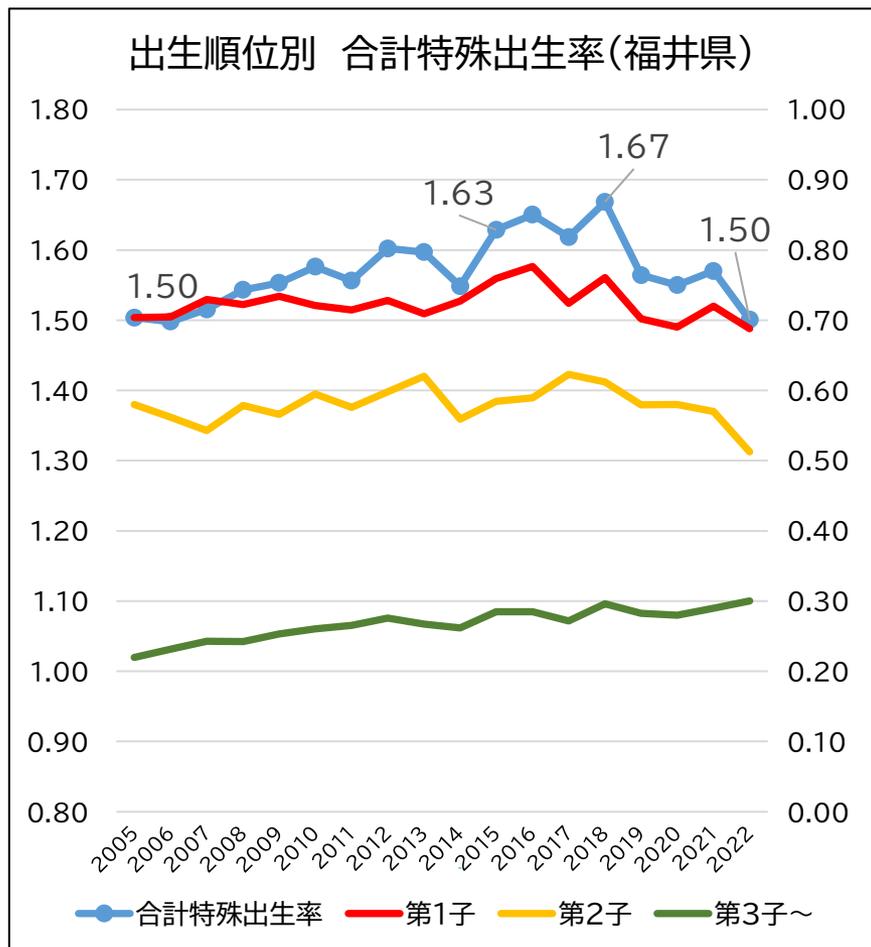


都道府県(合計特殊出生率の高い順) 2021年

出典：人口問題研究78-4 (2022.12) 社人研

Data-12 第1, 2, 3子の出生率の推移

- 福井県において、第3子の出生率は継続して上昇。第1、2子は若干の低下傾向
- 2015年以降、全国の出生率は低下が激しいが、福井県は留まっている状況

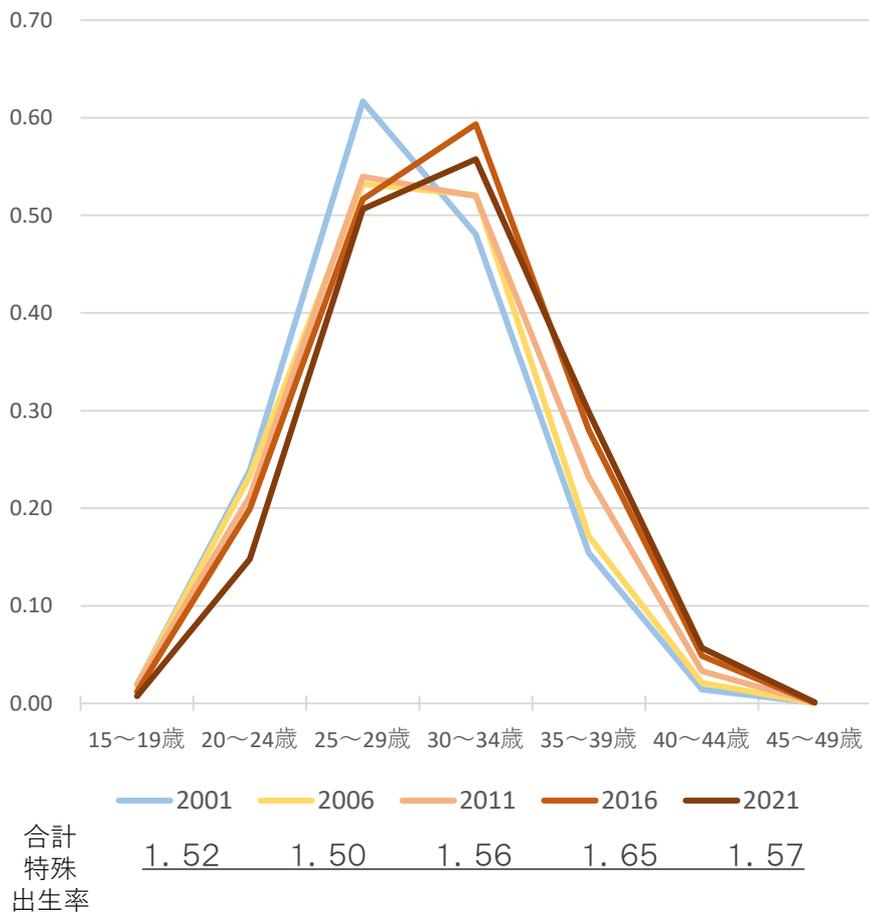


【出典】厚生労働省「人口動態統計調査」

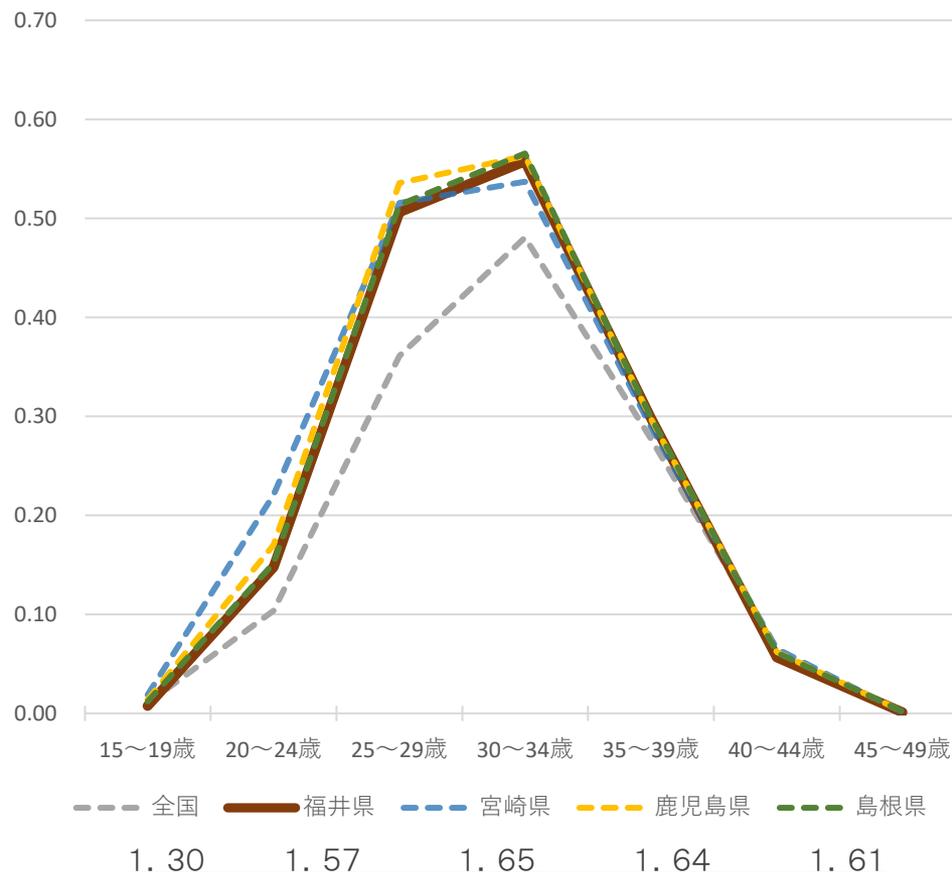
Data-13 出産年齢ごとの出生率

- 福井県において、出産のピークは20代後半から30代前半にシフト
- 上位県とは20代前半（宮崎）、20代後半（鹿児島）、30代前半（島根）において差

福井県 出産年齢別 合計特殊出生率（推移）



全国比較 出産年齢別 合計特殊出生率（2021年）



【出典】厚生労働省「人口動態統計調査」

Data-14 出産をあきらめる原因（福井県）

- ・ 2人目、3人目の出産をあきらめる一番の理由は「経済的負担」
- ・ 特に3人目について、その傾向が顕著

○理想の子ども数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由
 <子どもの数別 理由割合>

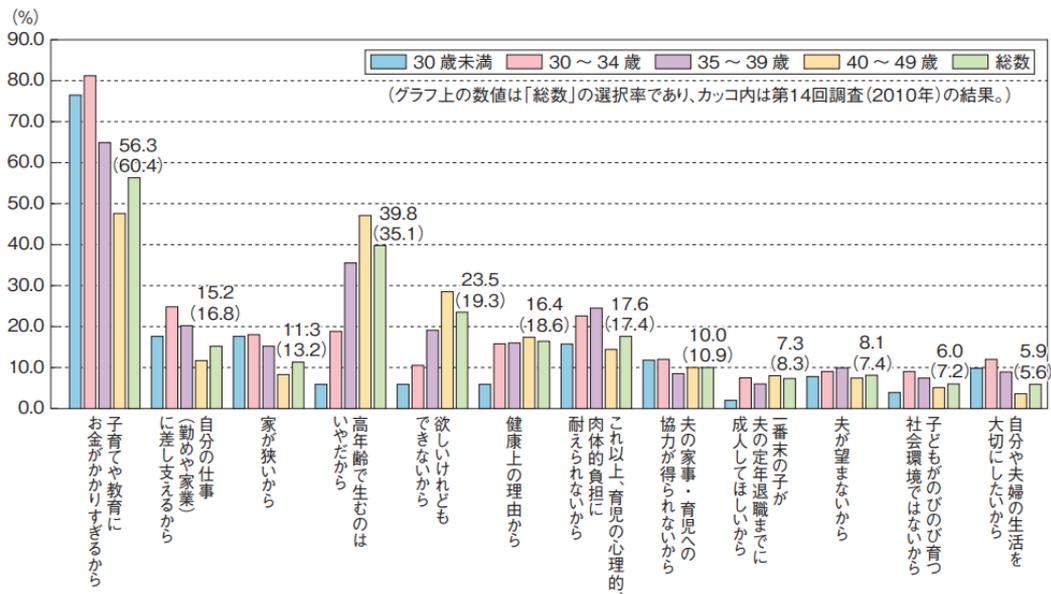
実際の 子どもの数	理由	子どもを育てるのにお金がかかるから	年齢的に出産・子育てが難しいから	精神的・肉体的負担が大きいから
1人 (→2人目以降)		57.8%	49.4%	33.1%
2人 (→3人目以降)		67.8%	43.9%	40.5%
全体		62.7%	40.9%	35.4%

【出典】結婚・子育てに関するニーズ調査（福井県，2019）

Data-15 理想の子どもの数を持たない理由

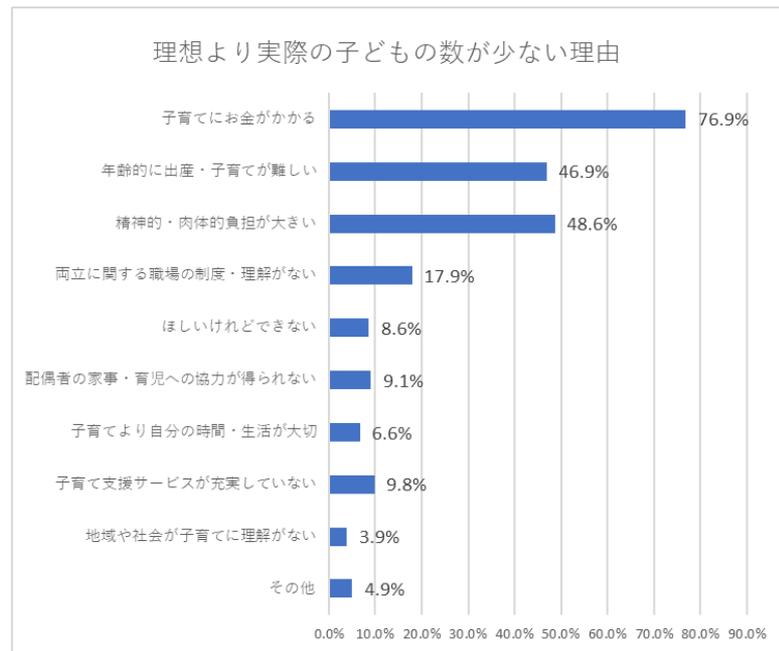
- 全国的に見ても、福井県においても、理想より実際の子どもの数が少ない理由として、経済的負担を挙げる声が圧倒的に多い
- 全国に比べ、福井県では特に経済的負担・精神的負担・肉体的負担を挙げる声が多い

【全国】



【出典】令和4年版少子化社会対策白書

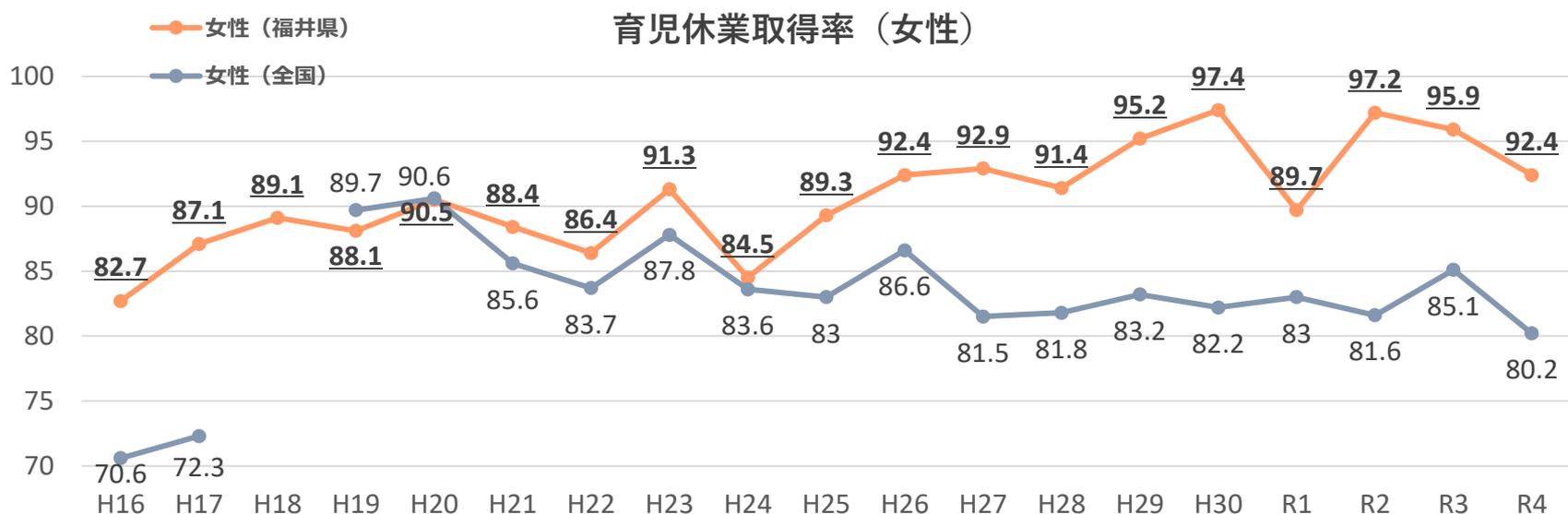
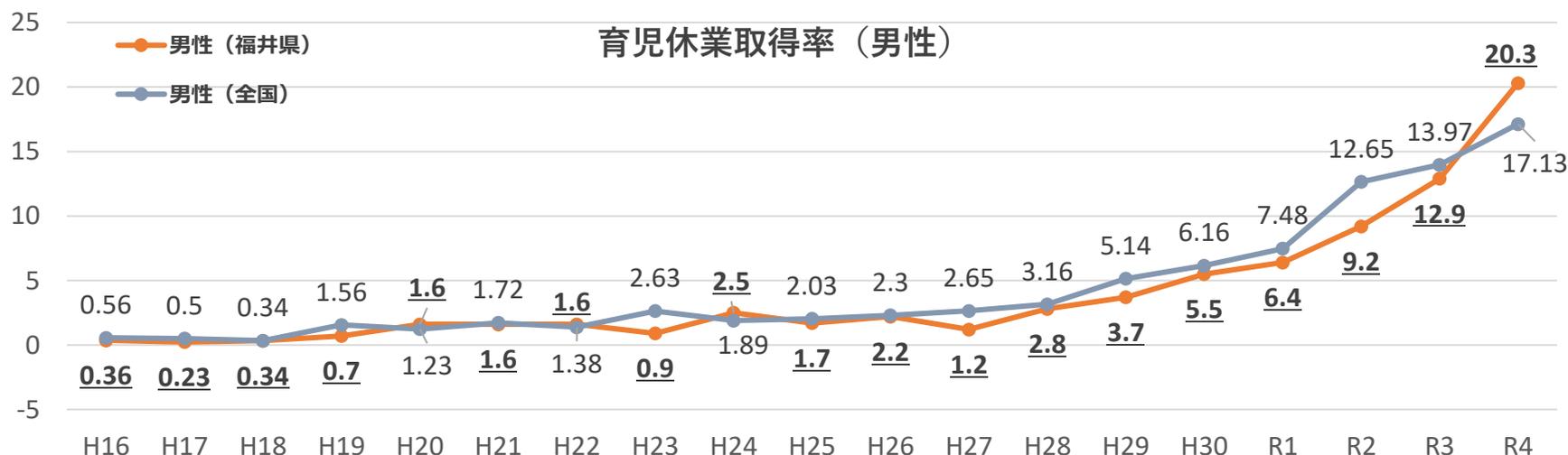
【福井県】



【出典】県民子育てに関するニーズ調査
(福井県, 2022)

Data-16 男性の育休取得の現状①（福井県）

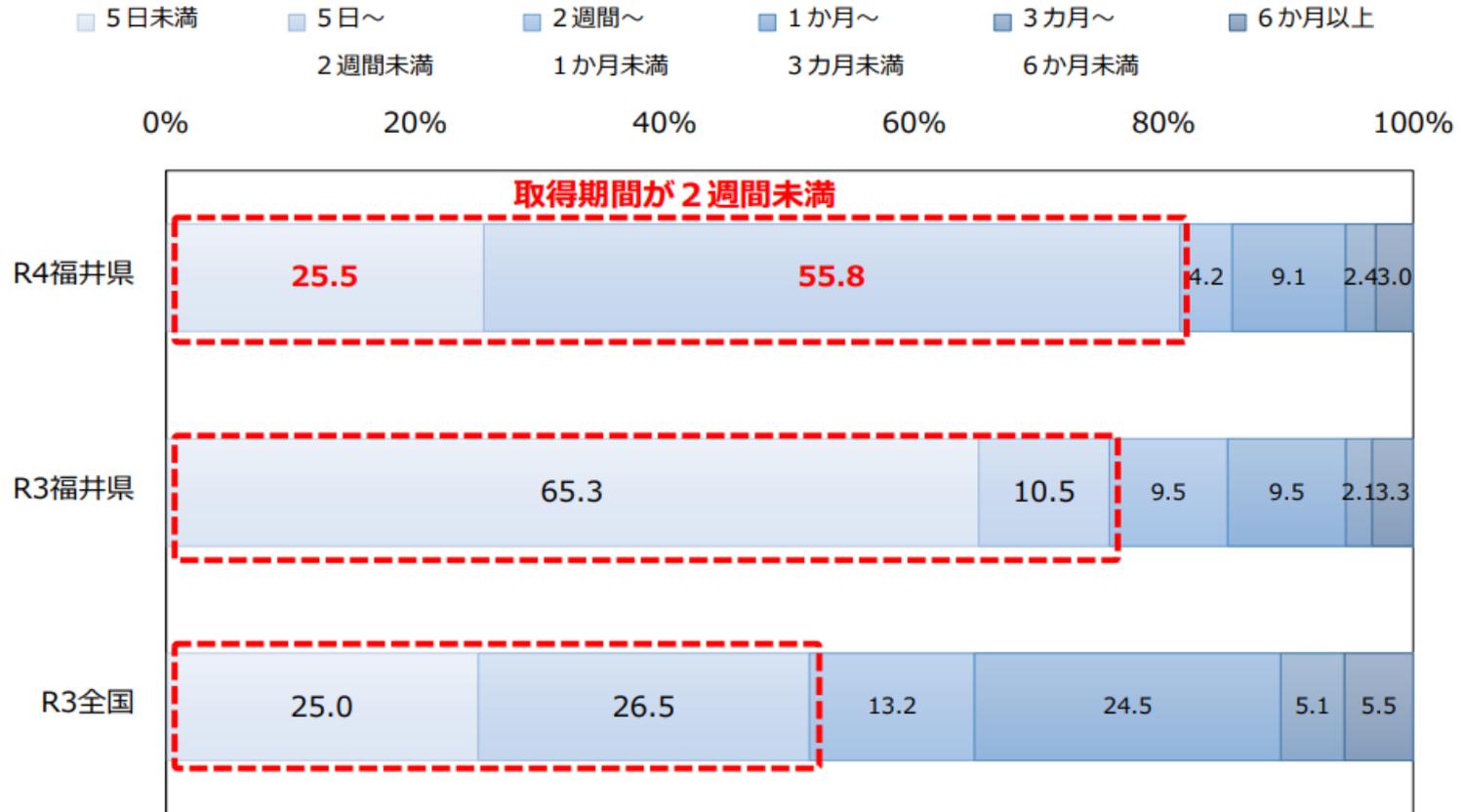
・ 男性の育児休業取得率は女性と比べ大幅に下回っている



【出典】労働者就業環境基礎調査（福井県），雇用均等基本調査（厚生労働省）

Data-17 男性の育休取得の現状②（福井県）

- 県内の育休取得者の約8割が2週間未満であり、全国平均（約5割）に比べて短期間の傾向が強い



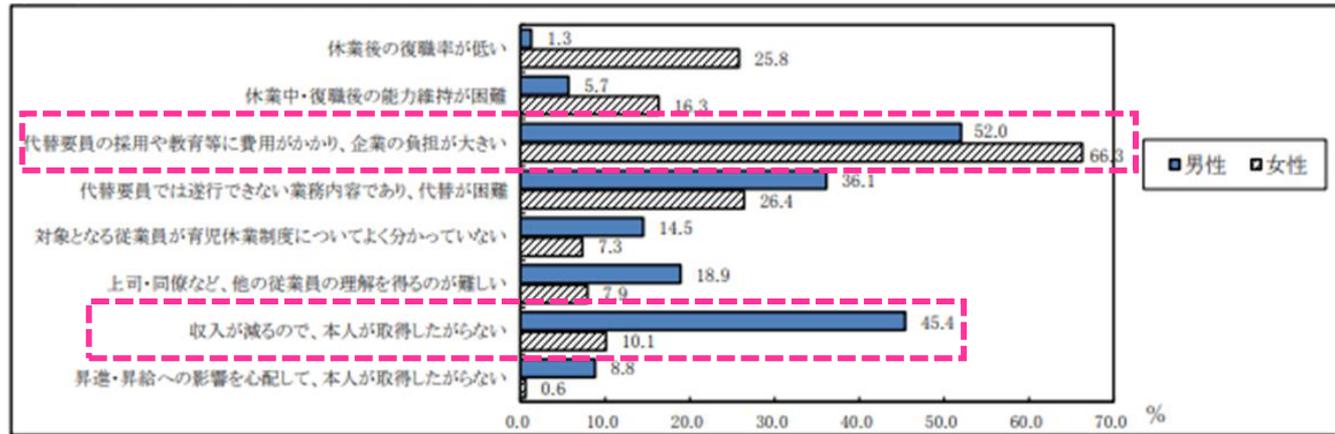
出典：雇用均等基本調査（厚生労働省）、勤労者就業環境基礎調査（福井県）

Data-18 男性の育休取得の現状③ (福井県)

●男性が育休を取得しない理由

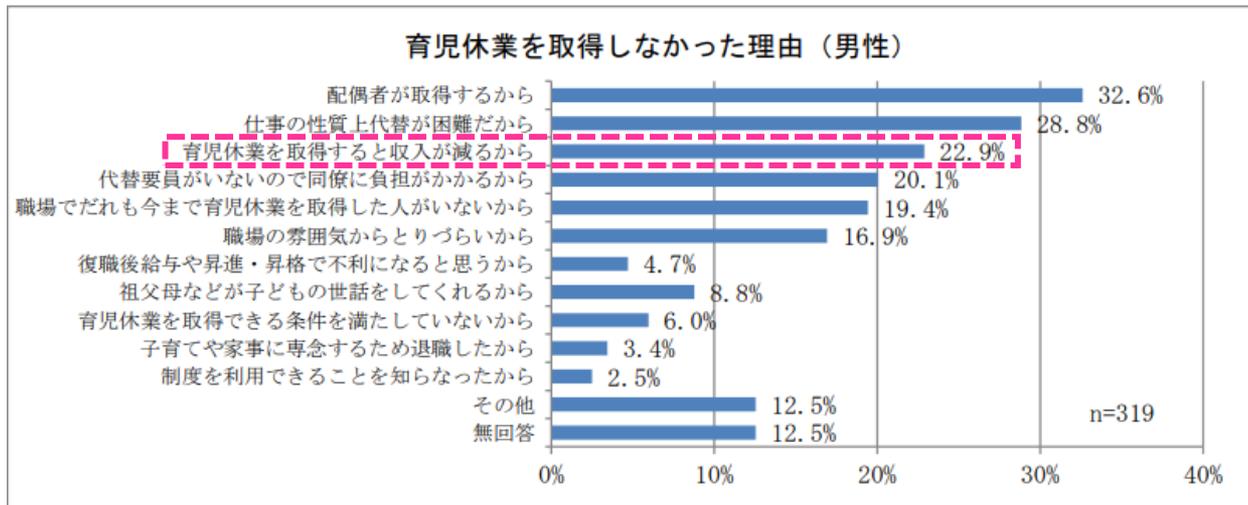
- ・ 男性が育児休業を取得しない理由として、**代替人員の確保など職場の負担になるとの声が多い**次いで、**収入が減少すると声が多く**、女性と比べ約4.5倍

※企業に対する調査



【出典】令和3年度勤労者就業環境基礎調査（福井県，2021）

※個人に対する調査

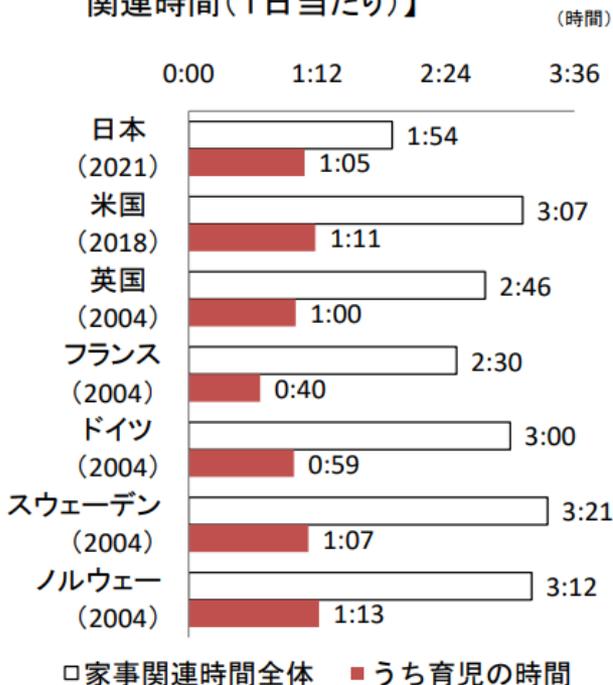


【出典】結婚・子育てに関するニーズ調査（福井県，2019）

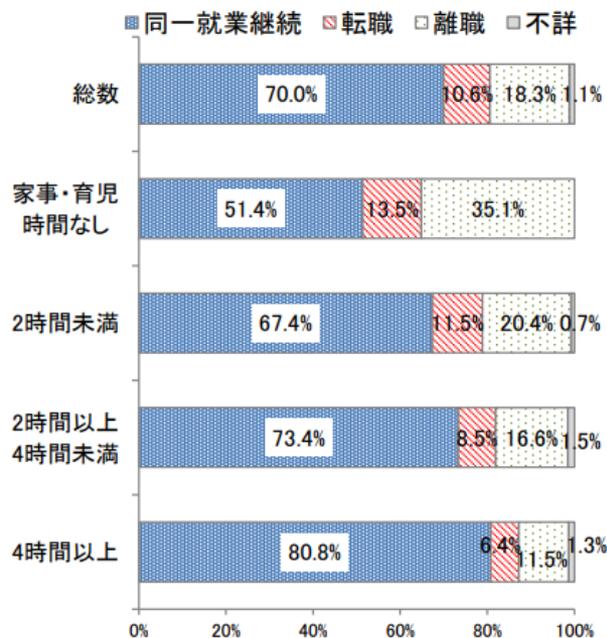
Data-19 女性の継続就業・出産と男性の家事・育児時間の関係（全国）

- 日本の夫の家事・育児時間は、国際的に見て低水準
- 夫の家事・育児時間が長いほど、妻の出産前後の継続就業割合が高く、また、第2子以降の出生割合も高い

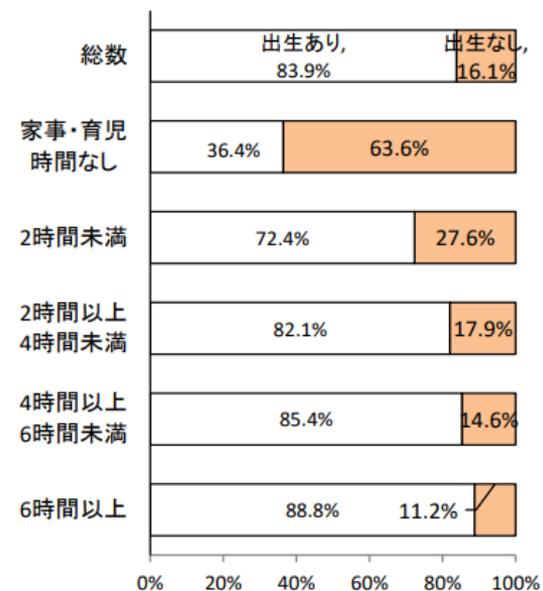
【6歳未満児のいる夫の家事・育児
関連時間(1日当たり)】



【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻
の出産前後の継続就業割合】



【夫の休日の家事・育児時間別にみた
第2子以降の出生割合】



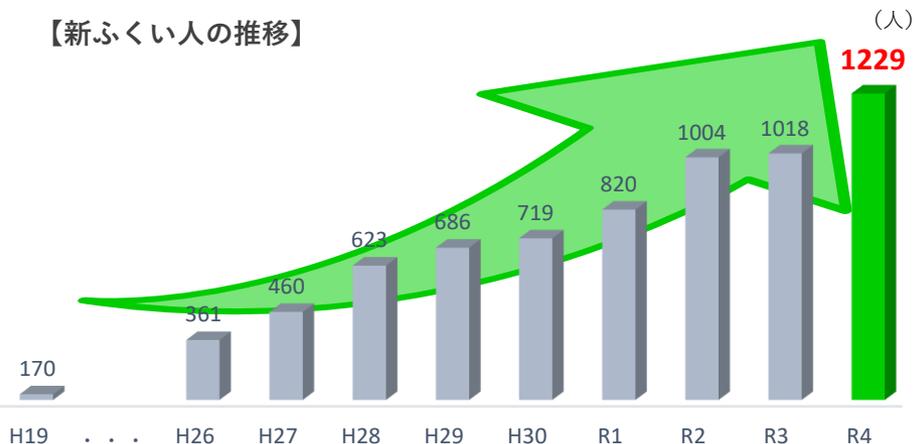
【出典】第1回こども政策の強化に関する関係府省会議資料

Data-20 UIターンの状況（新ふくい人の推移）

「新ふくい人」が2割増加！

- 令和4年度は**1,229人**となり**過去最高を更新**！
「新ふくい人」…県や市町の支援を受けて福井県に移住した人

【新ふくい人の推移】



移住の中心はIターン世帯！

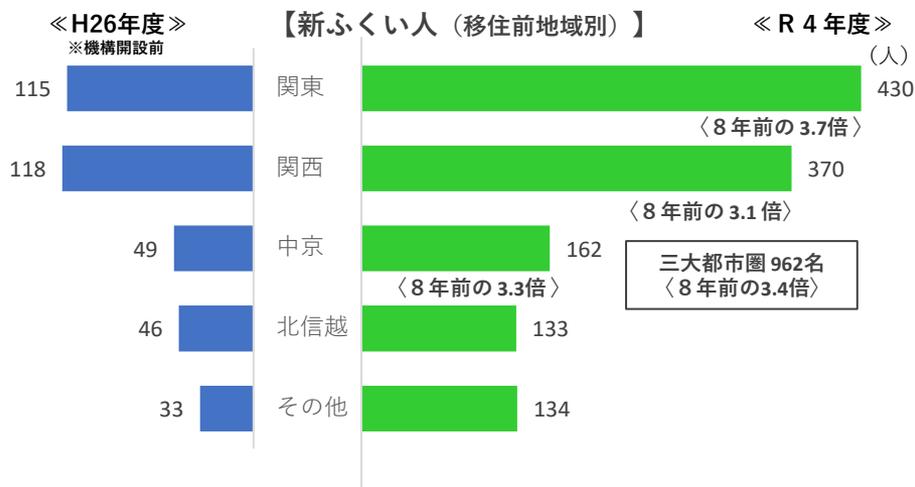
- 令和4年度は727世帯が移住 うち**6.5割**がIターン

【新ふくい人（世帯別）】



都市圏からの移住者が増加！

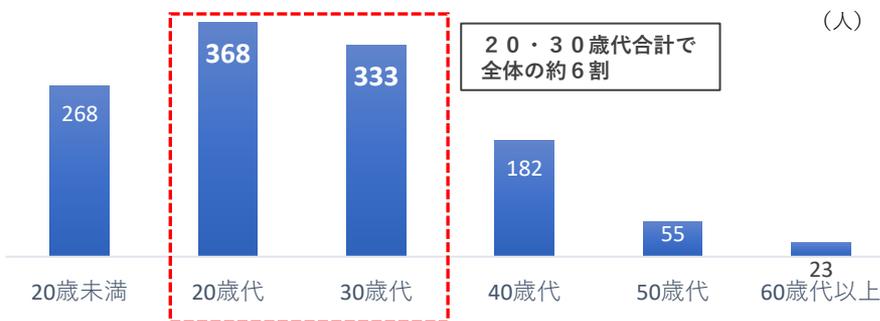
- 関東からの移住者が最も多く、三大都市圏（関東・関西・中京）の移住者は約**3.4倍**に増加



子育て世代が多く移住！

- 20歳、30歳代の**子育て世代**の移住者が最も多い

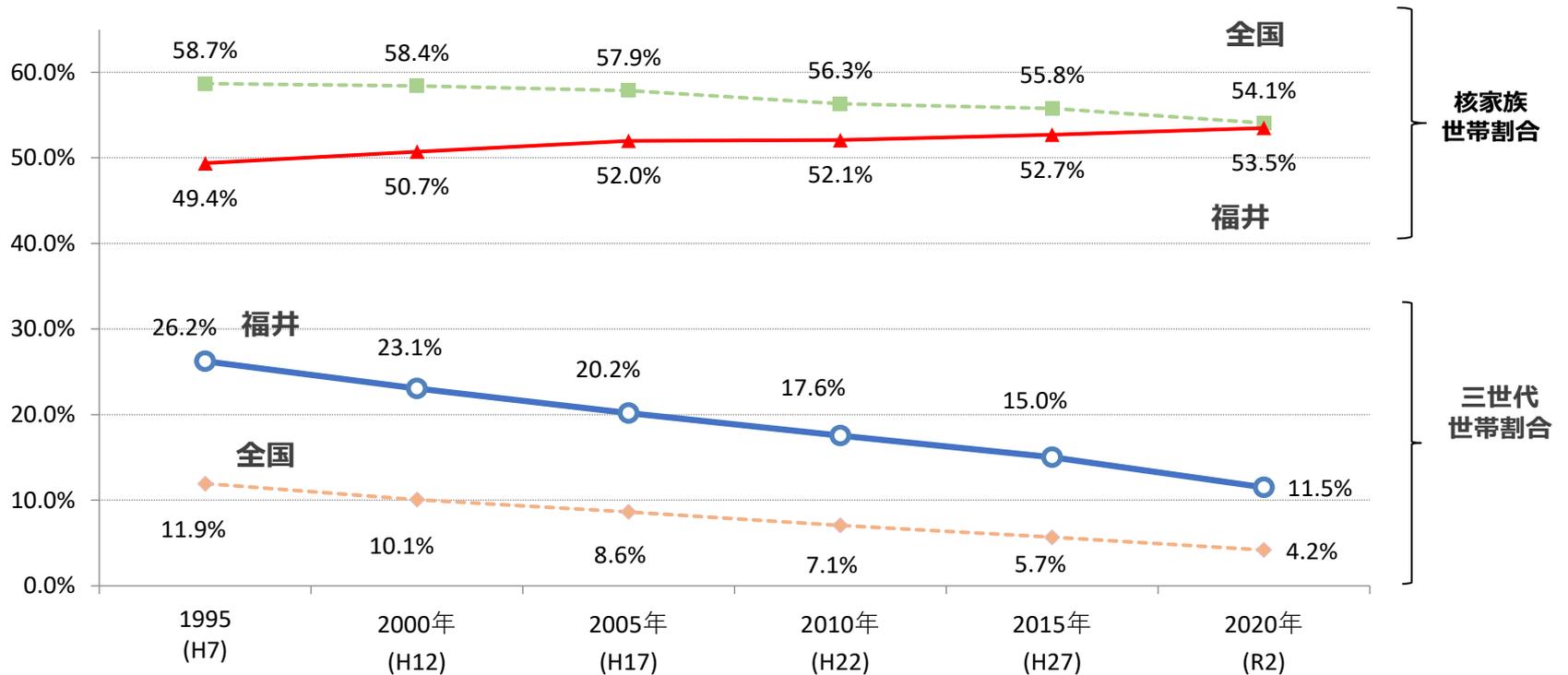
【新ふくい人（年代別）】



Data-21 三世代世帯・核家族世帯割合

- 本県の三世代世帯割合は、全国と比べて高いものの、一貫して低下
- 一方、核家族世帯の割合は徐々に上昇。また、U I ターン者のうち I ターン者が6割を超えており、子育てに祖父母の協力が得られない核家族でも安心して子育てができる環境づくりが重要

三世代世帯割合の推移、核家族世帯の割合の推移



出典：国勢調査